



第 1 次 実 施 計 画 書

(平成 2 8 ~ 3 0 年 度)

豊 明 市

目 次

実施計画の策定について

1	実施計画の目的	1
2	実施計画の期間	1
3	実施計画書の構成	1
4	実施計画期間の財政見通し	2
	普通会計財政計画表	4
5	公共施設集中整備プラン	5

実施事業計画

6	部の経営方針及び実施計画重点事業計画	7
7	めざすまちの姿別実施事業計画	23

実施計画の策定について

1 実施計画の目的

平成28年度から新しい総合計画「第5次豊明市総合計画」がスタートします。第5次総合計画では、多くの市民が望む将来の豊明市の姿である『めざすまちの姿』を目標として設定し、行政だけではなく多様な主体者がそれぞれの分野で活躍することで『めざすまちの姿』を実現していきます。

実施計画は、『めざすまちの姿』を実現するために行政が実施する事業の計画を策定するものです。

2 実施計画の期間

平成28年度から平成30年度までの3か年とします。

(社会情勢や財政状況等の変化に対応するため、毎年見直しを行います。)

3 実施計画書の構成

(1) 部の運営方針の掲載

限られた予算で効果的に事業を実施するため、部門別包括予算により部内での予算編成を行っています。その中で、新規事業等について、事業の重要性や必要性、緊急性を総合的に判断し、優先的に実施していく事業を実施計画重点事業として、部の運営方針と共に掲載しています。

【実施計画重点事業】

- ・新規事業及び拡充事業で政策的な判断により優先的に実施する事業
- ・公共施設の更新・改修事業
- ・各種計画の策定及び改定事業

(2) めざすまちの姿(施策)別の事業掲載

めざすまちの姿を実現するために実施する事業を掲載しています。事業によっては、複数のめざすまちの姿に関連するため重複して掲載している事業があります。

4 実施計画期間の財政見通し

[概要]

本市の財政計画をローリング方式により策定するにあたり、平成 26 年度の決算状況及び平成 27 年度予算執行状況を加味しました。

なお、平成 26 年度の普通会計決算状況は次のとおりです。

- ①財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度より 2.0 ポイント上げ、82.8%となった。
- ②公債費比率は、2.1 ポイント減の 2.5%となった。
- ③地方債現在高は、130 億 2,065 万円で 3 億 6,147 万円増加した。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、2,944 万円となった。
- ④財政力指数（3 年平均）は、0.01 ポイント上がり 0.90 となり、単年度の指数は 0.01 ポイント上がり 0.91 となった。
- ⑤歳入については、211 億 6,185 万円で（前年度比 5.6%の増）、歳出については、198 億 1,372 万円（前年度比 7.4%の増）となった。

[歳入]

- ①市税については、景気の動向など推測可能な要素を見込み推計した。市民税については、景気の動向やそれに伴う個人所得の影響を見込んだ。
- ②地方譲与税は平成 26 年度の収入の状況を勘案し推計した。
- ③利子割交付金等の交付金は平成 26 年度決算をもとに平成 27 年度の収入の状況を勘案し推計し、地方消費税交付金については、消費税増税の影響を見込み推計した。
- ④地方交付税については、普通交付税は平成 27 年度も引き続き交付団体となり、平成 28～30 年度はそれぞれ 7 億 7,286 万円、6 億 5,922 万円、5 億 8,776 万円とした。特別交付税は不確定であるが平成 28～30 年度それぞれ 1 億 5,000 万円とした。
- ⑤寄附金は平成 28～30 年度の 3 年度とも 2 億 2,830 万円とした。
- ⑥繰入金は歳入の不足を補うべく計上した。予算編成のために平成 28～30 年度はそれぞれ 6 億円、7 億 2,000 万円、7 億 5,000 万円とした。

⑦繰越金については、不確定な要素が大きいが平成 28～30 年度はそれぞれ 7 億円、7 億円、5 億円を計上した。

⑧市債については、臨時財政対策債を平成 28～30 年度それぞれ 7 億 5,000 万円、7 億 5,000 万円、7 億円とし、特定目的債を平成 28～30 年度それぞれ 6 億 5,000 万円、7 億円、8 億円を見込んだ。

[歳出]

①人件費については、平成 27 年度決算見込値をもとに平成 28 年度は 1.1%の増、平成 29 年度は 1.2%の増、平成 30 年度は 2.1%の減とした。

②物件費は、平成 27 年度決算見込値をもとに平成 28～30 年度それぞれ同程度に推移するものと見込んで計上した。

③維持補修費については、施設等の経年化を考慮し各年度 2 億円を計上した。

④扶助費については、現状の社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の増加傾向を見込んだ。

⑤積立金については、繰越金の動向によるが早急な課題である財政の健全化を図るために各年度 3 億円から 5 億円を計上した。

⑥補助費等については、東部知多衛生組合などの負担金予定額に合わせて計上した。

⑦繰出金については、介護保険への給付費の法定負担分、下水道事業等への公債費相当、後期高齢者医療基盤安定分及び国民健康保険医療費等を計上した。

以上の歳入、歳出見込から普通会計における普通建設事業(投資的経費)に充当しうる一般財源の額は平成 28～30 年度合計で約 25 億円です。

普通会計財政計画表(一般財源ベース)

(単位 千円)

区 分	平成26年度(決算額)	平成28年度～30年度 所要額(見込)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入総額 ①	16,123,019	45,238,302	15,045,670	15,185,862	15,006,770
市 税	10,514,580	29,923,163	10,052,708	10,031,543	9,838,912
地方消費税	773,634	3,730,000	1,105,000	1,260,000	1,365,000
地方交付税	970,653	2,469,833	922,860	809,217	737,756
その他(注1)	3,864,152	9,115,306	2,965,102	3,085,102	3,065,102
義務的経費 ②	6,557,771	20,140,989	6,637,164	6,745,141	6,758,684
人件費	3,461,631	10,493,336	3,496,201	3,536,407	3,460,728
扶助費	1,859,623	5,927,810	1,908,365	1,975,157	2,044,288
公債費	1,236,517	3,719,843	1,232,598	1,233,577	1,253,668
その他の経費 ③	7,413,438	22,605,775	7,498,254	7,522,024	7,585,497
物件費	2,462,014	7,807,047	2,602,349	2,602,349	2,602,349
維持補修費	172,816	594,600	198,200	198,200	198,200
繰出金	2,499,624	7,819,015	2,516,715	2,621,027	2,681,273
その他(注2)	2,278,984	6,385,113	2,180,990	2,100,448	2,103,675
投資的経費充当可能額 ① - (② + ③)	—	2,491,538	910,252	918,697	662,589
投資的事業所要額	803,680	2,189,879	858,616	912,834	418,429

注1:地方譲与税、利子割交付金、寄付金、繰入金、繰越金、市債等

注2:補助費等、積立金等

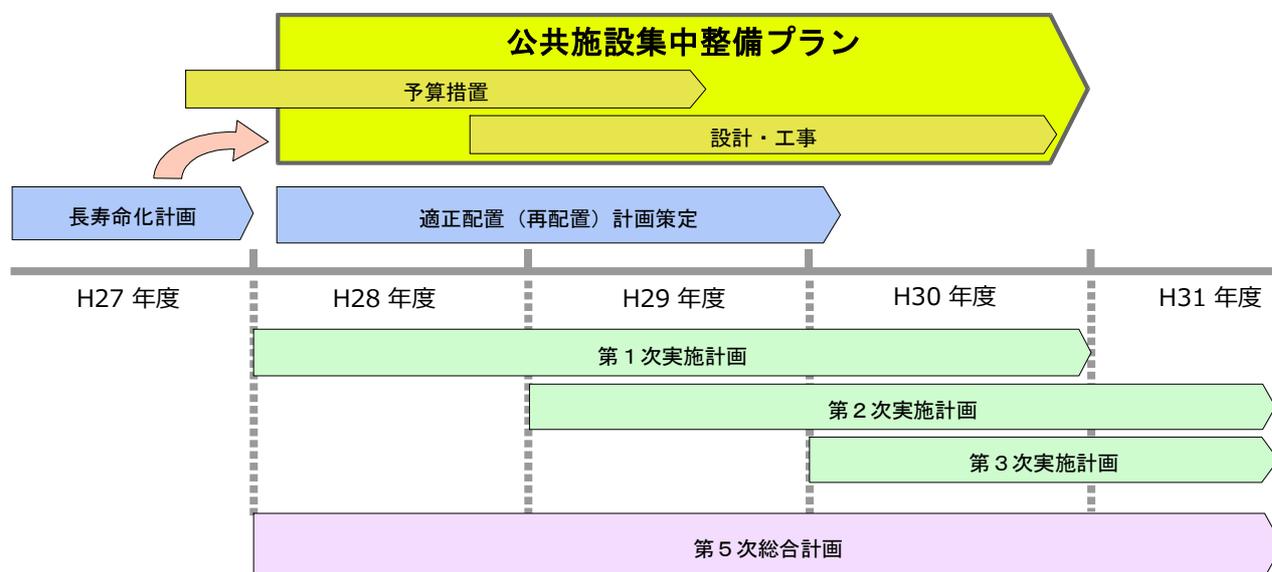
※3ヶ年の財政計画は、実施計画重点事業査定前の計画額であるため、平成28年度予算額とは一致しません。

5 公共施設集中整備プラン

国の耐震化指針の変更に伴い、本市においても新たな耐震化基準を満たすべく、学校施設を最優先に耐震化事業への投資を続けてきました。削減が困難な扶助費を含む義務的経費に対し、投資的経費の圧縮が続く中、老朽化が進む公共施設の保全整備は、その多くを後送りにしてきました。その結果、壁面タイルや塗装の剥がれ、雨漏り、錆の進行による転倒の恐れなど、一部施設はすでに看過できない状況まで悪化しています。保守事業者からは、すでに保守の限界まで痛んでいる施設や、交換部品の調達が困難な機器等が指摘され、それでも予算が確保できないまま、使用し続ける状況が見られています。

そこで、豊明市公共施設白書2014、豊明市公共施設総合管理計画及び公共施設長寿命化計画の整備に合わせ、これら計画との整合性を図りつつ、公共施設の整備を実施するため、第1次実施計画の主要方針として「公共施設集中整備プラン」を設定します。

これにかかる予算として一部は、公共施設建設及び整備基金を取り崩し、老朽化により危機的状況にある公共施設整備をおこないます。これにより、施設利用の安定供給や利用者の安全を担保することに加え、予防保全の考えの下、長期的ランニングコストの削減を図ります。



なお、公共施設集中整備プランの対象として、施設白書に含まれていない公共施設（床面積として計上されないグラウンド、テニスコートなど）についても、大型照明、バックネットなど予防保全が有効と考えられる施設を含めます。

公共施設集中整備プラン

施設の老朽化対策と利用者の安全確保の観点から文化会館と勅使グラウンド関連の整備に関して集中的に実施していきます。

整備施設	事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
文化会館	ホール調光操作卓改修事業	大ホール調光操作卓改修	生涯学習課		30,000 改修工事費	
	中央監視装置改修事業	中央監視装置改修工事	生涯学習課	1,545 設計委託料	65,096 改修工事費	
	ホール客席天井耐震改修事業	ホール客席天井耐震工事	生涯学習課	21,600 設計委託料		
	外壁タイル改修事業	文化会館外壁のタイルの改修工事	生涯学習課	32,160 改修工事費等		
	空調設備改修事業	空調設備改修	生涯学習課	40,036 改修工事費等		
勅使グラウンド関連	グラウンド照明塔改修工事	体育施設の安全性確保	生涯学習課	13,620 改修工事費		
	グラウンドキュービクル改修工事	老朽設備の改修	生涯学習課			6,963 改修工事費
	グラウンドC面防球ネット嵩上げ工事	体育施設の安全性確保	生涯学習課			23,100 嵩上げ工事費
	グラウンドA面バックネット改修工事	体育施設の安全性及び利便性確保	生涯学習課			14,300 改修工事費
	テニスコート（1-4）改修工事	体育施設の利便性確保	生涯学習課		86,900 改修工事費	
	グラウンド全面改修工事	体育施設の利便性確保	生涯学習課			171,100 改修工事費
事業費合計				108,961	181,996	215,463

部の運営方針
及び
実施計画重点事業

1 めざすまちの姿

- 2 2 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている
- 2 3 世代、性別などで不公平感のない予算配分や施策となっている
- 2 4 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
- 2 5 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
- 2 6 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
- 2 7 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している
- 4 0 市長や議会、行政は、まちを良くしていくために外からの知識を吸収し、失敗を恐れず果敢にチャレンジしている

2 部の基本方針

近い将来の生産年齢人口減少が確実となっており、必要な事業を展開するための税収の確保が重要となっています。さらに、高齢化も進行していく中、高齢者施策の充実も求められています。こうした状況の中で、将来を見据えた財政運営が求められており、大幅な施策の見直しとともに、今まで以上に合理的でかつ柔軟な行政運営を行う必要があります。将来的な財政負担を減少させることにより、将来の市民に十分な施策が提供できるよう、喫緊の課題として、経常的な支出の減少・施設の有効活用を目的とした公共施設適正配置計画を市民の理解のもと構築していきます。

また、マイナンバー制度を中心に諸申請の簡略化をはかり、市民の便宜を図るとともに、情報漏えいの防止に最大限取り組み、市民が安心できる情報管理を実施します。

3 重点事業

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
まちづくり指標アンケート調査事業	まちづくり指標のアンケート調査を実施する	企画政策課		1,255 (調査委託料)	1,255 (調査委託料)
豊明市公共施設適正配置計画策定事業	持続可能なサービスを提供していくための施設の適正配置計画を策定する	企画政策課	3,240 (策定委託料)		
社会保障・税番号制度対応ネットワーク再構築事業	制度に対応できるよう行政内部のLANを再構築する	企画政策課	16,578 (機器借上料)	13,997 (機器借上料)	13,997 (機器借上料)
地域公共交通活性化協議会負担金事業	地域公共交通網を形成し利便性を向上する協議会への負担金	とよあけ創生推進室	10,000 (負担金)		

1 めざすまちの姿

- 3 まちが明るく、地域の防犯活動が活発で、犯罪が少ない
- 6 人通りが多い場所でもごみが落ちておらず、まちがきれいである
- 17 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動している
- 18 災害時に行政と民間、地域、近隣市町村との連携がとれている
- 19 防災を行政任せにせず、普段から家庭と地域の準備と連携が十分できており、災害時には助け合うことができる
- 20 行政や地域が発信する情報を市民が積極的に共有し、活用している
- 29 子どもが元気に外で遊んでいる
- 34 若い世代も地域で活動し、地域の自治力が高まっている
- 35 若い人が豊明市を自分たちのまちとして愛着をもち、新しい感性を活かし、まちづくりが進められている
- 36 女性が職場や地域で活躍し続けている

2 部の基本方針

第5次総合計画に掲げた「めざすまちの姿」を、市民、地域、NPO団体、企業及び大学などと行政が協働して実現する必要があります。多様な主体が協働するための手法として、第2次協働推進計画を定めましたので、今後は、地域課題や行政課題を解決する指標として活用してまいります。近い将来、予想される南海トラフ地震に備えての防災体制を構築するに当たり、行政の役割はもとより、自主防災組織を中心とした、自助・共助の備えを進めます。防犯に関しても、防犯カメラを増設し、安全なまちづくりを進めるとともに、防犯灯のLED化を進め、環境に配慮しながら明るく住みよいまちにいたします。また、市役所での窓口対応についても、お客様が気持ちよく目的を達成できるように努めます。

3 重点事業

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
受変電設備更新工事	受変電設備を更新することにより、施設の長寿命化を図る	総務課		4,378 (設計委託料)	104,093 (工事費等)
太陽光発電システム機能増設工事	防災拠点として太陽光発電設備等を設置する	総務課	57,803 (設置工事費等)		
本館空調熱源設備更新工事	設置後25年が経過する本館空調熱源設備を更新する	総務課	51,840 (工事費)		

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
本庁舎屋上防水改修事業	本庁舎屋上の防水工事を行い、庁舎を長寿命化する	総務課	12,096 (改修工事費)		
駐輪場監視カメラ設置工事	市営駐輪場に監視カメラを設置する	防災防犯対策室	6,348 (設置工事費)		
税務窓口等運營業務委託	税務課受付専用窓口を開設し業務委託する	税務課			10,560 (業務委託料)
市民課窓口業務委託	市民課窓口業務の一部委託	市民課			16,170 (業務委託料)

1 めざすまちの姿

- 1 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDVなどがない
- 2 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している
- 1 1 子どもから高齢者まで気軽にスポーツを楽しみ、健康に暮らしている
- 1 2 元気なじいちゃん、ばあちゃんの姿を見て、若い世代が老後の生き方に夢を持つことができている
- 1 5 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている
- 1 6 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困っていない
- 2 8 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
- 3 3 高齢者、障がい者など誰でも居場所と出番があり、経験や知識を活かして働き、収入と生きがいを得ている

2 部の基本方針

進展する人口減少・少子高齢化社会において、子どもや若い子育て世帯、高齢者、障がい者が明るく、健康で安心して生活できる環境整備を進めます。若い世代の定着を促すため、妊娠・出産・育児をワンストップで支援する日本版ネウボラ事業を進めます。特に産婦健診や産後ケアの充実を図り、子育て世帯においては、保育園や児童クラブの待機問題解消のため、施設の増床を進めていきます。また、高齢者が地域で医療や福祉・介護サービスを受けながらでもいきいきと暮らすことができるよう、地域包括支援センターの増設や地域医療連携センターを新設し、地域包括ケアの推進を図ります。併せて障がい者（児）施設や介護人材が不足している現状を打開するため、補助制度による量・質の充足を図ります。そして、生活困窮者対策として、自立支援相談センターの活用推進と学習支援事業による子どもの貧困対策を図っていきます。

3 重点事業

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
障がい福祉サービス補助金事業	人材育成と確保、新規参入整備における一部補助	社会福祉課	8,000 (補助金)	8,000 (補助金)	
障害者控除認定書発行事業	障害者控除認定書を発行する	高齢者福祉課	1,131 (発行委託料)	425 (発行委託料)	441 (発行委託料)

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊明市第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	老後を安心して暮らすことができる計画を策定する	高齢者福祉課	6,510 (策定委託料)	3,355 (策定委託料)	
地域包括支援センター運営事業	総合相談窓口の設置	高齢者福祉課	53,400 (業務委託料)	75,000 (業務委託料)	75,000 (業務委託料)
「（仮称）地域医療連携センター」整備事業	医療介護連携推進のための拠点整備	高齢者福祉課	27,870 (整備工事費等)	15,000 (業務委託料)	15,000 (業務委託料)
児童クラブ増床計画事業	面積を増やし、受入人数を増やす	児童福祉課		3,600 (設計委託料)	41,600 (増床工事費)
児童館非構造部材耐震化計画策定業務委託	非構造部材耐震化計画策定業務委託	児童福祉課	4,300 (策定委託料)		
保育園給食業務委託	調理業務を委託する	児童福祉課	76,805 (業務委託料)	76,805 (業務委託料)	76,805 (業務委託料)
保育園園舎改修工事	保育園園舎改修工事を行う	児童福祉課	39,027 (改修工事費等)	34,375 (改修工事費等)	56,808 (改修工事費等)
利用者支援事業（母子保健型）	コーディネーターとして専任保健師を配置	健康推進課	2,750 (報酬)	2,750 (報酬)	2,750 (報酬)
産後ケア事業（宿泊型）	産後の医療機関等での宿泊型サービス提供	健康推進課		500 (助成金)	500 (助成金)
産後ケア事業（訪問型）	赤ちゃん訪問専任の助産師等の配置	健康推進課	966 (報酬)	966 (報酬)	966 (報酬)
産婦健診事業	産婦健診費用の助成	健康推進課	2,839 (助成金等)	2,839 (助成金等)	2,839 (助成金等)
保健センター内外壁改修工事	保健センター内外壁改修工事	健康推進課	32,400 (改修工事費)		

■構成課■ 産業振興課 地域活性化推進室 土木課 都市計画課 下水道課 環境課

1 めざすまちの姿

- 7 道路環境がよく、歩行者も自転車も自動車も安全に通行することができる
- 8 交通の利便性がよく、市外から人が移り住んだり、通勤・通学している
- 9 空気がきれいである
- 10 日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティになっている
- 31 豊明市に魅力があふれ、「通過するまち」から、「足を運んでいただけるまち」になっている
- 32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている
- 39 若い人たちが地元で働ける

2 部の基本方針

安心・安全な生活環境を維持するため、橋梁や下水道などのインフラ施設や農業用施設の耐震や長寿命化事業を継続的に進めてまいります。

また、人口減少や自然環境に配慮した持続可能な都市づくりを進めるため、豊富な自然・歴史文化資源などを有する本市の特徴や魅力を活かした産業系や住宅系の土地利用計画を策定するとともに、道路整備を含む交通利便性の向上や市内における観光・レクリエーションなどの賑わいの創出並びに二酸化炭素縮減施策なども継続的に実施してまいります。

3 重点事業

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
県営たん水防除事業（大久伝排水機場負担金）	大久伝排水機場の更新	土木課	2,500 (負担金)		7,500 (負担金)
県営土地改良施設耐震対策事業（長間地池・道池・洞注洞池 負担金）	農業用ため池の耐震診断等を実施	土木課	2,430 (負担金)		
県営土地改良施設耐震対策事業（大原池負担金）	大原池の堤体を改修し、地震時の決壊等を防止する	土木課	8,250 (負担金)	1,661 (負担金)	
土地改良施設維持管理適性化事業（阿野排水機場）	排水機場施設の長寿命化を図る	土木課	960 (賦課金)	21,663 (賦課金等)	1,094 (賦課金)

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
土地改良施設維持管理適性化事業(大脇排水機場)	排水機場施設の長寿命化を図る	土木課			35,497 (賦課金等)
大久保排水機場遊水池浚渫事業	遊水池等の堆積土(ヘドロ)を撤去し、良好な排水状態を確保	土木課	16,500 (浚渫工事費)		
単独土地改良事業	用排水路等の土地改良施設整備	土木課	6,000 (整備工事費)	6,000 (整備工事費)	6,000 (整備工事費)
土地改良施設整備事業	用排水路及びため池施設等の整備	土木課	4,000 (整備工事費)	4,000 (整備工事費)	4,000 (整備工事費)
前後駅鳩除け対策負担金	鳩除けネットを設置する	土木課	12,360 (負担金)		
AED借上げ事業	前後駅、豊明駅の屋外にAEDを設置する	土木課	218 (機器借上料)	218 (機器借上料)	218 (機器借上料)
道路(橋梁)等長寿命化事業	橋梁点検・修繕をする	土木課	21,500 (改修工事費等)	20,000 (改修工事費等)	20,000 (改修工事費等)
道路改良舗装事業(桜ヶ丘沓掛線関連)	地域要望に応え、道路改良舗装を行い、環境整備に努める	土木課	19,980 (舗装工事費)	19,980 (舗装工事費)	
都市計画決定関連事業	適正な土地利用を規制・誘導する	都市計画課	2,996 (業務委託料)	3,928 (業務委託料)	
空家等対策調査計画事業	空家等の現況把握を行い、その後の対策計画に反映する	都市計画課	5,206 (策定委託料)		
桜ヶ丘沓掛線道路改良事業	桜ヶ丘沓掛線及び周辺道路の改良を実施する	都市計画課	547,140 (改良工事費等)	400,055 (改良工事費等)	3,000 (業務委託料)
公園新設事業	公園・緑地の整備	都市計画課		10,000 (工事費)	
大原公園整備事業	グラウンド付きの近隣公園を拡張整備する	都市計画課	1,725 (業務委託料)	127,232 (土地購入費等)	

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
公園施設更新事業	三崎水辺公園の噴水を修繕する	都市計画課	700 (修繕料)	700 (修繕料)	700 (修繕料)
住宅・建築物安全ストック形成補助事業	耐震診断及び耐震改修費用の一部助成事業	都市計画課	10,678 (補助金)	13,050 (補助金)	13,050 (補助金)
有料駐車場維持管理事業	部品供給期限による機器の更新	都市計画課	1,100 (営繕工事費)		
下水道管路施設長寿命化事業	下水道施設長寿命化計画に基づく調査、設計及び工事	下水道課	42,290 (改修工事費)	40,459 (改修工事費)	32,751 (改修工事費)
農排統合事業	農業集落排水を流域関連公共下水道に統合する	下水道課	15,012 (業務委託料)	29,780 (業務委託料)	86,131 (接続工事費等)
下水道総合地震対策事業	主要な污水管渠の耐震診断及び耐震補強工事	下水道課	10,180 (耐震工事費等)	38,628 (耐震工事費等)	35,070 (耐震工事費等)
流域下水道事業（建設事業負担金）	境川流域下水道の建設に対する負担金（県施工事業）	下水道課	24,423 (負担金)	25,192 (負担金)	27,264 (負担金)
公営企業会計移行事業	下水道事業の企業会計化	下水道課	6,048 (業務委託料)	14,141 (業務委託料)	15,510 (業務委託料)
塵芥処理事業	塵芥収集運搬業務	環境課	119,856 (業務委託料)	120,924 (業務委託料)	120,924 (業務委託料)
東部知多衛生組合負担金事業	事務負担金	環境課	317,971 (負担金)	418,631 (負担金)	748,202 (負担金)

1 めざすまちの姿

- 1.8 災害時に行政と民間、地域、近隣市町村との連携がとれている
- 1.9 防災を行政任せにせず、普段から家庭と地域の準備と連携が十分できており、災害時には助け合うことができる

2 部の基本方針

消防本部では、第5次総合計画に掲げた『めざすまちの姿』を実現すべく、複雑多様化する災害に対処できるよう重点事業を計上しました。

自動体外式除細動器借上げ事業では主として、市内の24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置し、AEDが身近にあり24時間使用できる環境を整備します。誰もがいつでもAEDを使用でき、救命率の向上及び予後の改善に寄与するもので、市内35店舗を設置予定とし、平成28年10月からの運用開始を目指します。

また、高規格救急自動車を更新し、救急需要が年々増加する今日、更なる市民サービスの向上及びより質の高い救急業務の遂行を目指します。

日常生活の安全・安心の確保は、地域の発展の大前提であります。消防防災を強固にし、より安全・安心で住みやすいまち豊明市を目指して努めてまいります。

3 重点事業

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
防火水槽設置事業	耐震性防火水槽の新設	消防総務課	12,528 (設置工事費)	12,760 (設置工事費)	12,760 (設置工事費)
消防通信指令事務協議会維持管理事業	指令業務の共同化及び消防救急デジタル無線運用の維持管理	消防総務課	14,590 (負担金)	14,666 (負担金)	51,819 (負担金)
連絡車購入事業	エコ対応車に更新するもの	消防総務課		3,167 (車両購入費)	
自動体外式除細動器借上げ事業	自動体外式除細動器借上げ	消防署	1,656 (機器借上料)	3,312 (機器借上料)	3,312 (機器借上料)
高度救命人形購入事業	高度救命人形購入	消防署	2,395 (機器購入費)		

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
水槽付消防ポンプ自動車購入事業	水槽付消防ポンプ自動車購入	消防署			63,721 (車両購入費)
高規格救急車購入事業	高規格救急車購入	消防署	31,026 (車両購入費)		
40m梯子装置オーバーホール	40m梯子装置オーバーホール	消防署		37,657 (業務委託料)	

1 めざすまちの姿

- 26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
- 40 市長や議会、行政は、まちを良くしていくために外からの知識を吸収し、失敗を恐れず果敢にチャレンジしている

2 部の基本方針

議会基本条例に基づき、行政の執行について評価・監視機能及び政策形成機能の向上を図るために、先進自治体での取り組みに関する情報を収集する委員会の行政視察や会派等の視察が円滑に実施できるようにサポートしていきます。

また、議会活動等を市民に公開し、市民との情報共有に努めるために、議場の音響等の設備を改修して議会放映の環境を整えます。さらに、議会だよりの発行や議会報告会を開催するなど市民に関心を持っていただけるように議会活動をサポートしていきます。

3 重点事業

事業名	事業内容	担当課	事業費（千円）		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
議場改修事業	老朽化しているマイク設備、制御機器、配線等を更新する	議事課	42,406 (改修工事費)		

1 めざすまちの姿

- 4 いじめや自殺、引きこもりがない
- 5 子どもが良いことと悪いことの区別が出来る
- 13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい
- 14 子どもがずっと育ってきた豊明を大好きでいる
- 21 市民が豊明の歴史・伝統・文化に誇りを持ち、次世代が継承し創造している
- 30 子どもの個性や感性を尊重し、伸ばしている
- 37 子どもが夢を持ち、将来グローバルに活躍できる人材に育っている
- 38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している

2 部の基本方針

めざすまちの姿実現のためには、次世代を担う子どもたちが、命を尊び、人を愛し、心豊かな、たくましい人材に育っていかなくてはなりません。そのためには、質の高い授業を行うための授業改善に取り組み、生きるための学力を向上させていきます。さらに、安心して授業を行うための施設の改修として、屋内運動場の非構造部材の耐震改修などを計画的に進めていきます。また、安全・安心で質の高い給食を安定的に供給するため、調理場の設備や施設を整備します。また、放課後の子どもたちの居場所づくりのため、放課後子ども教室の充実を図ります。また、生涯スポーツとして、体力や年齢に応じたスポーツに親しむ機会の充実のため、体育施設の整備を進めます。さらに、市民の文化・芸術の拠点である文化会館の改修を進め、市民の誰もが文化に親しむことのできる環境づくりに努めます。

3 重点事業

事業名	事業内容	担当課	事業費(千円)		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
給食の充実補助事業	学校給食費へ公費負担	学校教育課	27,000 (給食材料費)	27,000 (給食材料費)	27,000 (給食材料費)
厨房設備機器購入事業	学校給食で使用する調理器具の整備する	学校教育課	51,830 (機器購入費)	57,552 (機器購入費)	11,220 (機器購入費)
栄調理場給水管取替工事	安全な給食を提供する	学校教育課	16,500 (改修工事費等)		

事業名	事業内容	担当課	事業費(千円)		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
栄調理場床塗装事業	衛生管理のために調理場床塗装	学校教育課		12,210 (塗装工事費等)	
館小学校プール改修事業	プール槽の塗装が剥がれている部分が見受けられるため塗装をし直す	学校教育課		8,340 (塗装工事費)	
沓掛中学校舗装本復旧事業	正門から玄関までの通路の舗装を本復旧する	学校教育課	4,428 (舗装工事費)		
小中学校便所改修事業	便所の全面改修を行なう	学校教育課		7,920 (設計委託料)	88,000 (改修工事費等)
小中学校図書室空調設備設置事業	図書室に空調機を設置する	学校教育課	23,406 (栄小、沓掛小、三崎小、栄中設置工事費等)	16,301 (双峰小、大宮小、館小設置工事費等)	5,179 (唐竹小設置工事費等)
沓掛中学校高架水槽取替事業	高架水槽が老朽化に伴い痛みがひどいため、取替工事を行なう	学校教育課	10,000 (取替工事費)		
沓掛中学校屋内運動場便所等改修事業	便所の改修工事を行い、教育環境の向上を図る	学校教育課	20,000 (改修工事費)		
小中学校屋内運動場等非構造部材耐震改修事業	小中学校屋内運動場等の非構造部材を改修する	学校教育課	329,951 (沓掛小、双峰小、館小、豊明中、栄中耐震工事費等)	231,000 (豊明小、大宮小、唐竹小、3中学校の柔剣道場耐震工事費等)	
小中学校非構造部材耐震改修事業	窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る	学校教育課	23,400 (栄小、中央小、館小耐震工事費等)	32,400 (豊明中、栄中、沓掛中耐震工事費等)	
定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業	学校教育を受けるための基礎的な日本語を習得させる	学校教育課	5,198 (業務委託料)	5,198 (業務委託料)	5,198 (業務委託料)
第31回国民文化祭・あいち2016事業	国民文化祭市町村自主事業	生涯学習課	2,565 (開催委託料)		
大ホール調光操作卓改修事業	大ホール調光操作卓改修	生涯学習課		30,000 (改修工事費)	
文化会館中央監視装置改修事業	中央監視装置改修工事	生涯学習課	1,545 (設計委託料)	65,096 (改修工事費)	

事業名	事業内容	担当課	事業費(千円)		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
ホール客席天井耐震改修事業	ホール客席天井耐震工事	生涯学習課	21,600 (設計委託料)		
外壁タイル改修事業	文化会館外壁のタイルの改修工事	生涯学習課	32,160 (改修工事費等)		
文化会館空調設備改修事業	空調設備改修	生涯学習課	40,036 (改修工事費等)		
戦人塚石碑周辺整備事業	戦人塚の石碑周辺を整備し、より身近な史跡とする	生涯学習課	213 (報酬等)	9,651 (整備工事費等)	
大狭間湿地用地購入事業	大狭間湿地の借地部分を購入し、文化財の保護をする	生涯学習課	2,362 (測量委託料)	17,611 (用地購入費)	
放課後子ども教室委託事業	直営から委託へ切り替える	生涯学習課	22,032 (業務委託料)	22,032 (業務委託料)	22,032 (業務委託料)
野外教育センター解体工事	解体工事	生涯学習課	30,321 (解体工事費)		
南部公民館空調設備更新工事	視聴覚室、大会議室、作法室空調機の更新工事を行う	生涯学習課	14,148 (更新工事費)		
三崎小学校グラウンド防球ネット設置工事	学校スポーツ開放施設の安全性確保	生涯学習課	7,480 (設置工事費)		
勅使グラウンド照明塔改修工事	体育施設の安全性確保	生涯学習課	13,620 (改修工事費)		
勅使グラウンドキュービクル改修工事	老朽設備の改修	生涯学習課			6,963 (改修工事費)
勅使グラウンド樹木剪定委託	グラウンド内に伸びている樹木枝を剪定する	生涯学習課			1,397 (業務委託料)
勅使グラウンドC面防球ネット嵩上げ工事	体育施設の安全性確保	生涯学習課			23,100 (嵩上げ工事費)

事業名	事業内容	担当課	事業費(千円)		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
勅使グラウンドA面 バックネット改修 工事	体育施設の安全性及 び利便性確保	生涯学習課			14,300 (改修工事費)
勅使テニスコート (1-4) 改修工事	体育施設の利便性確 保	生涯学習課		86,900 (改修工事費)	
勅使グラウンド全 面改修工事	体育施設の利便性確 保	生涯学習課			171,100 (改修工事費)
福祉体育館中央監 視装置更新工事	空調監視装置等を改 修し、施設の機能を 停止させることなく 維持する	生涯学習課		37,782 (更新工事費)	

めざすまちの姿（施策）別 実施事業計画

めざすまちの姿(施策)別実施事業計画の見方

※①めざすまちの姿1 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDVなどがない

※② 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDV等を減らす

※③関係課 児童福祉課、秘書広報課

※④課題

住民に最も身近な行政として、専門機関(医療機関、保健機関、福祉機関等)や地域との連携を継続・強化して、虐待の予防と早期発見に努めます。また、虐待される人へのケアのみならず、虐待をする人への対応も含めて、虐待が繰り返されないよう環境整備を進める必要があります。

※⑤家族等、子ども、高齢者、障がい者等を支援する人の日常生活に関する悩みや不安を解消する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費(千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
家庭児童相談室 事業	家庭相談員等を配置し、子育てからDV相談まで幅広く相談を受け、子どもを中心とした家族支援を実施	5,341	家庭相談員 報酬	→	→
※⑥ (※)障がい児支援 施策事業	18歳未満での障がい児(疑いも含む)を持つ家族の総合相談窓口を設置し、相談業務を行う	7,593	相談事業委託 料	→	→

- ※① 第5次総合計画の目標である『めざすまちの姿』を記載しています。
- ※② 『めざすまちの姿』を実現するための取り組みの方向性(大施策)を記載しています。
- ※③ 『めざすまちの姿』を達成するための事業を行う、担当部署を記載しています。
- ※④ 『めざすまちの姿』に対する現状の課題を記載しています。
- ※⑤ 『めざすまちの姿』を実現するための取り組みの方向性(中施策)を記載しています。
- ※⑥ 複数の『めざすまちの姿』に関連し、再掲している事業は、(※)印を記載しています。

理念別めざすまちの姿一覧

まちの 未来像	理念	めざすまちの姿	
みんなでつなぐ しあわせのまち とよあけ	安心	01	子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDVなどがない
		02	多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している
		03	まちが明るく、地域の防犯活動が活発で、犯罪が少ない
		04	いじめや自殺、引きこもりがない
		05	子どもが良いことと悪いことの区別が出来る
	快適	06	人通りが多い場所でもごみが落ちておらず、まちがきれいである
		07	道路環境がよく、歩行者も自転車も自動車も安全に通行することができる
		08	交通の利便性がよく、市外から人が移り住んだり、通勤・通学している
		09	空気がきれいである
		10	日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティとなっている
	健やか	11	子どもから高齢者まで気軽にスポーツを楽しみ、健康に暮らしている
		12	元気なじいちゃん、ばあちゃんの姿を見て、若い世代が老後の生き方に夢を持つことができている
		13	教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい
		14	子どもがずっと育ってきた豊明を大好きでいる
	つながり	15	誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている
		16	支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない
		17	子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動している
		18	災害時に行政と民間、地域、近隣市町村との連携がとれている
		19	防災を行政任せにせず、普段から家庭と地域の準備と連携が十分できており、災害時には助け合うことができる
		20	行政や地域が発信する情報を市民が積極的に共有し、活用している
		21	市民が豊明の歴史・伝統・文化に誇りを持ち、次世代が継承し創造している

まちの 未来像	理念	めざすまちの姿	
みんなであつなぐ しあわせのまち とよあけ	誠実	22	行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている
		23	世代、性別などで不公平感のない予算配分や施策となっている
		24	税金が確保され、持続可能な財政運営となっている
		25	市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
		26	市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい
		27	行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している
	元気	28	子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
		29	子どもが元気に外で遊んでいる
		30	子どもの個性や感性を尊重し、伸ばしている
		31	豊明市に魅力があふれ、「通過するまち」から、「足を運んでいただけるまち」になっている
		32	市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている
	挑戦	33	高齢者、障がい者など誰でも居場所と出番があり、経験や知識を活かして働き、収入と生きがいを得ている
		34	若い世代も地域で活動し、地域の自治力が高まっている
		35	若い人が豊明市を自分たちのまちとして愛着をもち、新しい感性を活かし、まちづくりが進められている
		36	女性が職場や地域で活躍し続けている
		37	子どもが夢を持ち、将来グローバルに活躍できる人材に育っている
		38	すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
		39	若い人たちが地元で働ける
		40	市長や議会、行政は、まちを良くしていくために外からの知識を吸収し、失敗を恐れず果敢にチャレンジしている

子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDV等を減らす

関係課 児童福祉課、秘書広報課

■ 課題

住民に最も身近な行政として、専門機関（医療機関、保健機関、福祉機関等）や地域との連携を継続・強化して、虐待の予防と早期発見に努めます。また、虐待される人へのケアのみならず、虐待をする人への対応も含めて、虐待が繰り返されないよう環境整備を進める必要があります。

家族等、子ども、高齢者、障がい者等を支援する人の日常生活に関する悩みや不安を解消する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
家庭児童相談室事業	家庭相談員等を配置し、子育てからDV相談まで幅広く相談を受け、子どもを中心とした家族支援を実施	5,341	家庭相談員報酬	→	→
(※)障がい児支援施策事業	18歳未満での障がい児（疑いも含む）を持つ家族の総合相談窓口を設置し、相談業務を行う	7,593	相談事業委託料	→	→

市民の知識と自覚を高め、早期発見への協力を促進する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
人権啓発事業	人権擁護委員会を中心に市民に対し人権啓発を行う	322	負担金等	→	→

関係機関と連携して早期発見と素早い対応に努める

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童虐待・DV対策事業	子どもや女性の生命を第一に児童虐待防止やDV対策事業を実施	2,338	家庭相談員報酬	→	→

めざすまちの姿2 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している

市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する

関係課 社会福祉課、高齢者福祉課、健康推進課

■ 課題

医療や介護などのサービスを下支えする国民健康保険や介護保険等については、少子高齢化社会により、慢性的な財源不足と給付費の増大に対する危機感が大きく、市民の健康増進による医療費削減など、将来を見据えた計画的な運営が要求されます。

多様な主体者が共通の目標を持ち、行動できる環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
成人検(健)診事業	疾病の早期発見・早期受診のためのがん検診・骨粗しょう症検診・歯科健診・はつらつ健診(75歳以上)	140,430	委託料等	→	→
休日診療所事業	休日における医療提供	20,256	報酬、医薬材料費等	→	→
社会福祉推進事業	地域福祉の進行管理を行う	225	給付金等	→	→
障がい福祉推進事業	障がい者に対して、地域における障害福祉サービスの向上を推進する	11,285	補助金等	→	→

多様な主体者の情報交換をする機会や場をつくり、連携に努める

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)包括支援事業	高齢者が必要とするさまざまな相談等の総合的な支援をする	93,855	委託料等	→	→

市民が安心できる地域の医療・福祉をつくる民間の活動を支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療介護連携推進事業	医療と介護にかかるサービスが切れ目なく提供されるよう、医療介護の連携を図る	55,082	工事費等	委託料等	→
保健衛生事業	地域の医療・保健事業の推進に対して医師会・歯科医師会への補助金	13,390	補助金等	→	→

明るく、地域の防犯活動が活発で犯罪が少ないまちをつくる

関係課 防災防犯対策室、都市計画課

■課題

本市では、自動車盗や部品盗、住宅への侵入盗が依然多く発生している状況です。また、子どもや女性を狙ったわいせつ行為や高齢者を狙った詐欺行為などが主な犯罪発生状況です。「犯罪にあわない」市民一人ひとりの地域の防犯力を高めること、子どもの見守りや青パトによる防犯パトロールを通して「犯罪を起こさせない」地域の連帯感や活動力をつくること、日頃から目の届く範囲の「犯罪を見逃さない」市民が注意をする意識を高めること、この「3N（ない）運動」をしていくことが必要です。

明るく死角が少ない街をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
防犯対策事業	地域安全監視員による防犯パトロールのほか、防犯灯設置費用の補助などを行う	7,713	監視員報酬等	→	→
景観形成事業 (屋外広告物)	愛知県屋外広告物条例に則り、一定規模以上の屋外広告物の許可申請に対し、審査決裁ののち、手数料徴収を行い、納入の事実を確認したうえで許可書を発行する	0	人件費	→	→
空家等対策事業	市内に存在する空家等の対策（適正管理指導、空家対策等の推進に関する特別措置法による行政処分、除却・活用支援など）のための実態調査、対策協議会の設置運営、空家バンク設置、対策計画策定、特定空家等を除却・活用する際の補助金交付による支援を行い、相対的に特定空家等の減少を目指す	5,206	調査委託料	計画策定委託料	運営委託料

市民の防犯意識の向上を図る

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
防犯啓発事業	防犯教室やキャンペーンなど、防犯意識の高揚・啓発活動を行う	193	消耗品費等	→	→

地域の自発的な防犯活動を推進する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主防犯活動支援事業	自主防犯活動を推進するための支援を行う 自主防犯団体への資材提供や地域安全ステーションの運営、モデル地区の指定や補助など	2,783	賃借料等	→	→

子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす

関係課 学校教育課

■ 課題

児童生徒に関わる全ての人「いじめを絶対に許さない」という意識を持つこと、不登校となった児童生徒に対しては、家庭や学校だけでなく関係機関が連携して対応すること、さらに小中学校を卒業した後の引きこもりをしている子に対して支援をすることが必要です。

児童生徒へのきめ細やかな指導や支援ができる体制をつくる

行政・学校が早期発見・早期対応の仕組みを整え、適切な対応をする

家庭・地域・関係諸機関からの情報を集約し、早期発見・早期対応を促進する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
いじめ・不登校 対策充実事業	不登校児童生徒を学校に復帰させるためにフレンドひまわりを開設している。また、いじめ不登校問題の解決のためスクールソーシャルワーカーを2名、各中学校に心の教室相談員を配置するとともに、QUアンケートを行い児童生徒の精神状態の把握、問題の発生を抑止する	19,406	報酬等	→	→

善悪の区別ができる子どもを育てる

関係課 生涯学習課、図書館、児童福祉課、学校教育課

■ 課題

教育の現場では、児童生徒が生命を大切に作る心や他人を思いやる心、善悪の判断など規範意識等の道徳性を身につけるために、道徳の時間はもちろん、学校の教育活動全体、そして家庭や地域と連携した取り組みをいかに展開していくかが大きな課題です。

子育ての基本である家庭をよりよくするため、家庭教育学級があります。子どもの成長段階に合わせて、子育てを学び、家庭同士のつながりをつくっています。しかし、女性の社会進出が進み、共働きの家庭が増えることなどにより、参加者の減少が課題となっており、時代にあった家庭教育を推進する必要があります。

家庭・地域全体で子どものしつけができる環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 青少年対策事業	放課後子ども教室の運営、親子ふれあい事業、成人式、家庭教育推進市民大会、家庭教育学級等	34,159	委託料等	→	→
(※) 図書館資料貸出事業	収集・整理・保管した資料を貸出する	33,813	資料購入費等	→	→
(※) 子育て支援センター事業	乳幼児とその保護者が交流し、相談や情報提供等の援助を行う	12,151	報酬等	→	→

子どもが学校生活で善悪を理解できるようにする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 指導力向上事業	教職員の経験年数等により様々な研修を行い、現場で求められている指導力の向上を図る また、学び手相互の関わりの中からお互いに学び合うという教育的な機能を引き出すため協同の学び推進事業を実施する	6,823	研修事業委託料等	→	→

安心安全なメディアの使い方を学ぶ環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)小中学校施設 維持管理事業	児童生徒が安全及び快適に 過ごせるように教育環境及 び学習環境の向上を図る	735,122	工事費等	→	→

ごみが落ちていないきれいなまちをつくる

関係課 環境課、都市計画課、市民協働課

■ 課題

アダプトプログラムへの参加方法が分からないという人も多いため、更なる普及を通して市民の皆さんと行政の連携強化が重要です。また、減少傾向ではあるものの、空き地や道路上等の不法投棄も後を絶たない現状から環境監視員によるパトロールの強化に加え、市民の美化意識の醸成を図り、環境美化に取り組む必要があります。

人々のマナーの向上を図る

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
不法投棄対策事業	不法投棄防止に関する啓発業務	0	人件費	→	→
ごみ減量啓発事業	一般廃棄物減量に係る啓発運営業務	863	印刷製本費等	→	→
リサイクル推進事業	一般廃棄物（家庭系リサイクル対象製品）の収集運搬・処分業務	149,870	委託料	→	→

ごみを捨てにくい環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)不法投棄対策事業	不法投棄防止に関する啓発業務	0	人件費	→	→
(※)公園緑地管理事業	市内に存する公園、緑地の施設や樹木を適切に管理することにより、市民に安心安全な潤いのある空間を提供するための事業を行う	112,685	維持管理委託料	→	→

地域に根ざした美化活動を推進する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)緑化推進事業	市民と行政との協働による花や緑に溢れた憩いと安らぎのあるまちとなるような環境づくりのための事業を行う	7,503	花苗購入費等	→	→
(※)市民活動支援事業	各種講座など、市民が市民活動に積極的に関わることを推進する事業を行う	4,659	交付金等	→	→
(※)リサイクル推進事業	一般廃棄物（家庭系リサイクル対象製品）の収集運搬・処分業務	149,870	委託料	→	→

利用者が安心して通行できる道路環境をつくる

関係課 土木課、防災防犯対策室

■ 課題

生活道路の多くは、歩車道の分離がされておらず、路肩部の側溝には落差があるため、車両と歩行者の接触や歩行者の側溝への転落等の危険性があり、歩行者の安全な通行の確保が十分になされていません。歩行者の安全な通行を確保するために歩道の設置が望まれますが、多くの生活道路は幅員が狭く沿線に住宅が建ち並んでいるため、道路拡幅が困難で歩道の設置は難しい状況です。このため、現状の道路幅員内での安全な歩行者用の通路の確保及び適切な維持管理が必要です。

利用者が安全で安心して通行できるように道路を整備・管理する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
放置自転車対策事業	市営駐輪場の管理・運営及び路上等に放置された自転車の撤去・処分を行う	23,240	委託料等	→	→
市道等維持管理事務	豊明市が管理する道路・橋梁の維持管理保全に関する事務及び占用事務	206,111	維持管理業務等	→	→
道路新設改良事業	区長要望工事並びに道路管理者施工分として、道路改良舗装を実施する	143,600	工事費	→	→
交通安全施設管理・整備事業	道路上の交通安全施設の管理・整備事業	20,000	工事費	→	→
道路等用地管理事務	豊明市が管理する道路、河川、水路その他の公共の用に供されているものの管理保全に伴う用地管理事務	26,560	調査測量設計委託料	→	→
道路台帳整備事業	道路法に基づき、豊明市が管理する道路についての台帳を整備する	8,835	委託料	→	→

交通ルールの理解と遵守を促進する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
交通安全推進事業	交通安全意識の高揚・啓発活動を行う 交通安全教室やキャンペーンなど	12,002	交通指導員報酬等	→	→

交通の利便性を高め、移住を促し、通勤・通学しやすくなるようにする

関係課 　　とよあけ創生推進室、都市計画課、防災防犯対策室

■ 課題

公共交通機関の事業者と連携し、交通空白地域の解消や高齢者の外出促進を検討する必要があります。また、渋滞解消や環境共生という観点からも公共交通機関の積極的な利用を促し、利用率の向上を図ることも重要です。

本市を東西に通過する国道1号は片側1車線であるため慢性的な渋滞が発生しています。北部で整備予定の名古屋岡崎線も重要な位置づけとなっており、大根若王子線と合わせて早期整備が望まれます。また、桜ヶ丘沓掛線は前後駅から国道23号までの開通後は交通形態が大きく変わることが予想されるため、周辺地域対策が課題となっています。

公共交通の利便性を良くする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
地域公共交通活性化事業	より使い勝手の良い公共交通網の形成計画を策定し、また市営コミュニティバスの運営を行う	60,555	負担金等	→	→
(※)市営駐車場管理運営事業	市内4ヶ所(130台)で営業 駐車場の料金徴収、維持管理等を行う事業	62,300	委託料等	→	→
(※)放置自転車対策事業	市営駐輪場の管理・運営及び路上等に放置された自転車の撤去・処分を行う	23,240	委託料等	→	→

市内外の移動がしやすくなるように、道路交通網を整備する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
都市計画道路整備事業	市内都市計画道路の未整備区間の整備を行い、幹線道路網の計画、整備等を行う事業	549,566	工事費等	→	→

きれいな空気を保全する

関係課 環境課、土木課、都市計画課、下水道課

■ 課題

大都市圏への交通利便性が高い国道1号・23号、伊勢湾岸自動車道という大動脈が横断し、通過車両が集中する中で、特に大型車両の排気ガスや騒音による公害が懸念されていますが、道路の拡幅や交差点改良による渋滞緩和策、音の出にくい路面舗装を進めると同時に、年を通して大気汚染及び騒音の測定を実施して環境保全に努めています。

また、基準を満たさない焼却炉での焼却や野焼きの煙、浄化槽の不適切な管理による悪臭の通報も多く、今後は、消防署や環境監視員による指導強化を進める必要があります。

排気ガスの排出量を抑制する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
温暖化対策推進事業	CO2排出量削減を目指し、市民への広報活動等業務	1,915	借上料	→	→
市営駐車場管理運営事業	市内4ヶ所(130台)で営業 駐車場の料金徴収、維持管理等を行う事業	62,300	委託料等	→	→

市内の大気汚染や悪臭の問題を少なくする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
合併処理浄化槽設置補助事業	合併処理浄化槽設置費補助金交付業務	9,750	補助金	→	→
公害対策事業	河川等の水質、大気、自動車騒音等の監視業務	6,335	委託料等	→	→
公共下水道維持管理事業	下水道事業を運営するための人件費や使用料徴収事務負担金などの維持管理事業	501,878	負担金等	→	→
農村集落排水施設運営事業	農村集落家庭排水施設を運営するための維持管理や建設などの事業	59,229	委託料等	→	→

エコライフを促進する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
新エネルギー推進事業	豊明市新エネルギー推進計画に基づき、エネルギーシフトの実践等業務	1,383	委員報酬等	→	→

緑の多い生活環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
街路樹管理事務	豊明市が管理する街路樹等の剪定	28,448	業務委託	→	→
(※)緑化推進事業	市民と行政との協働による花や緑に溢れた憩いと安らぎのあるまちとなるような環境づくりのための事業を行う	7,503	花苗購入費等	→	→
(※)公園緑地管理事業	市内に存する公園、緑地の施設や樹木を適切に管理することにより、市民に安心安全な潤いのある空間を提供するための事業を行う	112,685	維持管理委託料	→	→

めざすまちの姿 10 日常生活は自然に親しむことができると同時に生活に不自由のないコンパクトシティとなっている

自然を確保しながら生活に不自由のない街をつくる

関係課 都市計画課、環境課、産業振興課

■ 課題

少子高齢化などの社会情勢の変化により、厳しい財政状況が見込まれる中、まちづくり拠点となる駅や市役所などを中心に、市街地再開発事業や空き家対策などによる既成市街地の再整備、住居系新市街地の整備による人口流出の抑制や新たな住宅需要の受け皿づくりが課題となっています。一方、市街化調整区域においては、引き続き集落機能の維持、農業や自然との共生を図ることが求められています。

市民とともに緑が続く環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
緑化推進事業	市民と行政との協働による花や緑に溢れた憩いと安らぎのあるまちとなるような環境づくりのための事業を行う	7,503	花苗購入費等	→	→
有機循環推進事業	一般廃棄物（家庭系生ごみ）の収集運搬、堆肥化業務	34,450	委託料等	→	→
農業環境保全事業	地域住民の連携により広域的な活動による農地の保全活動に対して、補助金等の支援を行う	8,640	補助金等	→	→

日常生活の中で自然を実感できる環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
公園緑地管理事業	市内に存する公園、緑地の施設や樹木を適切に管理することにより、市民に安心安全な潤いのある空間を提供するための事業を行う	112,685	維持管理委託料	→	→
農業委員会運営事務事業	農地法その他各法律に基づき、農地の利用について適切な許認可を行うとともに、農地の保全を行う	7,399	報酬	→	→

生活利便性の高い街をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
都市計画事業	市街化区域内における都市機能の適正な配置・誘導を図るため、用途地域等土地利用の規制・誘導を図る	11,580	策定委託料等	委託料等	→
土地区画整理事業	市街化区域内における市街地整備並びに新市街地の整備手法である、土地区画整理事業の支援を行う	1,032	委託料等	→	→
墓地管理事業	勅使墓園管理運営業務	24,100	償還金等	→	→

誰もが気軽に運動を楽しみ、健康に暮らせるまちをつくる

関係課 健康推進課、生涯学習課、保険医療課

■ 課題

体育施設の老朽化や、ライフスタイルの多様化に伴うスポーツ離れ、スポーツ指導者の高齢化など、市民が運動できる環境についての課題があります。誰もが運動に親しむことができるよう、ハード面だけでなくきっかけ作りや指導者の育成などの環境を整える必要があります。

誰もが運動を楽しめる機会や場をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
スポーツ振興事業	学校体育施設スポーツ開放、市民体育大会ほか各種大会の開催、各種委員会等	9,250	委員報酬等	→	→
体育施設維持管理運営事業	福祉体育館及び体育施設等にかかる維持管理運営等	105,090	指定管理料等	→	→

市民の体調や基礎体力を整えるための活動を支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
健康推進事業	健康の維持増進に視する活動をしている団体(国保加入者)に補助金、健康に関する指導を行う	1,480	報酬等		
健康づくり事業	とよあけ健康21計画を基に広く市民の健康増進を図るための教室や各種啓発	638	消耗品費、講師謝礼等	→	→

一緒に運動を楽しむ仲間を増やし、リーダーを育成する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
体育補助金事業	体育協会・レクリエーション協会・スポーツクラブ等補助金	6,744	補助金等	→	→

めがすまの姿12 元気なじいちゃん、ばあちゃんの姿を見て、若い世代が老後の生き方に夢をもつことができている

元気な高齢者の姿を見て、若い世代が老後に夢を持てるまちをつくる

関係課 高齢者福祉課、産業振興課

■ 課題

高齢者の元気な姿は、若い世代にとっての希望にもつながります。高齢者の社会参加への意欲を活かし、世代を超えたつながりを持つことができる環境を整えることが必要です。

高齢者が趣味や仕事などさまざまな場面でいきいきと活躍できるよう支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般介護予防事業	要介護状態になるのを防ぐために、すべての高齢者を対象とした介護予防に資する事業を実施する	27,258	委託料等	→	→
高齢者生きがいづくり事業	高齢者の健康や生きがいづくりのため、老人クラブへの補助金、老人憩いの家の管理委託料など	7,580	補助金等	→	→
老人福祉センター運営事業	高齢者の生きがいとして教養・趣味・健康づくりの場の提供	10,284	委託料等	→	→

高齢者が孤立せず安心して生活できる環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
敬老事業	88歳・99歳・100歳以上の高齢者に対する祝品の配布及び独居高齢者に対する年末見舞品の配布	2,540	報償費	→	→
介護予防生活支援事業	要支援者・虚弱と判定された事業対象者に対し、通所サービスや訪問サービスを提供し、自立した生活が送れるようにする	87,468	負担金等	→	→

包括支援事業	高齢者が必要とするさまざまな相談等の総合的な支援をする	93,855	委託料等	→	→
認知症総合推進事業	認知症になっても安心して生活できる地域づくりを推進するため、認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームによる支援等を行う	3,755	委託料等	→	→

若い世代が元気な高齢者と身近に交流し、良いところを知る機会や場をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 包括支援事業	高齢者が必要とするさまざまな相談等の総合的な支援をする	93,855	委託料等	→	→
(※) 観光活性化事業	桶狭間の戦いにまつわる史跡、自然及び各種施設の魅力を市民が認識し、観光施設の整備、情報発信を行うことで観光客を誘致する	9,257	観光協会補助金等	→	→

教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える

関係課 学校教育課、図書館、生涯学習課

■ 課題

教師が、直接的な教育とは関係のない事務に時間をとられることなく教育実践に腰を据えて取り組むことができるよう、教育現場と行政の役割分担が必要です。また、公共施設に占める学校施設の割合が高い状況のなか、適正規模・適正配置となるよう少子化を見据えた学校統廃合が急がれます。このことは、学校施設の維持・更新においても財政面で有利となり、真に必要な教育環境を子どもたちに提供する上でも重要な課題です。

学校の施設・設備を充実する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
小中学校施設維持管理事業	児童生徒が安全及び快適に過ごせるように教育環境及び学習環境の向上を図る	735,122	工事費等	→	→

学校以外の教育施設・設備を充実する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
図書館施設維持管理事業	建物、施設の維持管理を行う	20,947	維持管理費	→	→
(※) 公民館管理運営事業	中央・南部公民館の管理運営	32,525	更新工事費等	講座講師謝礼、維持管理費	→
(※) 体育施設維持管理運営事業	福祉体育館及び体育施設等にかかる維持管理運営等	105,090	指定管理料等	→	→
(※) 文化会館管理運営事業	文化会館の施設管理及び運営を行う	202,310	保守委託料等	→	→

子どもがずっと育ってきたとよあけを大好きになる環境をつくる

関係課 秘書広報課、生涯学習課、市民協働課、産業振興課、図書館

■課題

地域活動の衰退と相まって、地域活動とともに成長する若者の姿が少なくなっています。地域の再生には若者の存在が必要であり、地域に若者を存在させるためには地域ぐるみで子どもを育てられる環境が必要です。失われつつあるこれらを同時に再生することが求められています。

子ども同士や大人との出会いの機会や場を増やす

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 青少年対策事業	放課後子ども教室の運営、親子ふれあい事業、成人式、家庭教育推進市民大会、家庭教育学級等	34,159	委託料等	→	→
(※) 社会教育活動事業	社会教育委員への報酬、情報誌の発行、補助金の支給	5,522	補助金等	→	→
(※) 体育補助金事業	体育協会・レクリエーション協会・スポーツクラブ等補助金	6,744	補助金等	→	→

子どもの頃から好きな場所や思い出に残る機会を増やす

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 豊明夏・秋まつり支援事業	実行委員会による豊明夏まつり及び秋まつりの実施を支援する	6,500	開催委託料	→	→
(※) 観光活性化事業	桶狭間の戦いにまつわる史跡、自然及び各種施設の魅力を市民が認識し、観光施設の整備、情報発信を行うことで観光客を誘致する	9,257	観光協会補助金等	→	→
(※) 市民文化育成事業	市民の芸術の発展に寄与する	3,610	委託料等	→	→
(※) 文化財保護事業	文化財の保護、継承のための助成及び環境整備、公開等	14,535	補助金等	工事費等	補助金等

家族や地域の人にとよあけを好きになる風土を醸成する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
褒章・表彰事業	表彰条例に基づく被表彰事務を行う	1,075	一般報償費	→	→
(※)郷土資料保存事業	郷土資料を収集・整理・保管する	1,023	資料整理要員報酬	→	→
(※)視聴覚教育事業	郷土の映像及び教材の収集、貸出をする	620	備品購入費等	→	→

めがすまの姿15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている

身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる

関係課 社会福祉課、秘書広報課、市民協働課、生涯学習課、産業振興課、高齢者福祉課

■課題

今後、独居高齢者の数は確実に増加することが予想され、独居高齢者や老老世帯への対策は急務となっています。地域のサロン活動をより充実させるとともに、できる限り歩いて通える場所にサロンを設置できるよう、担い手やボランティアの支援も必要です。また、地域での支え合い活動のため、障がい者と地域住民との交流の場を充実させるなど、障がい者への理解をより深めることが重要です。

サービスや支援を充実し、負担を軽減する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民相談事業	市民相談（法律・困りごと・多重債務・一般）	1,884	委託料	→	→
災害見舞金事務	災害により住宅全壊・全焼、半壊・半焼に対して見舞金を支給する	130	見舞金等	→	→
障害福祉サービス等事業	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるように必要なサービスを提供する	887,744	給付費等	→	→
障害者相談支援事業	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことを相談支援する	21,590	委託料等	→	→
消費者関係事業	消費者の安全を確保するため、消費生活相談窓口の開設、啓発活動及び情報発信を行う	2,053	相談員報酬	→	→
(※)高齢者在宅サービス事業	配食サービス・安否確認・外出支援・理髪サービス・寝具クリーニング・寝たきり老人介護手当などの事業	16,227	補助金、委託料等	→	→

利用者助成事業	低所得者が助成対象の社会福祉法人を利用したとき、食費、居室費及び施設利用料等の負担を軽減する	455	補助金		
(※)生活困窮者等扶助事業	生活困窮者（生活保護受給には至らない者）の就労、生活環境等に関する相談に応じ、情報提供や助言を行い、自立した日常生活を確保できるよう支援する	18,090	委託料	→	→
(※)生活保護扶助事業	憲法に定める健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を守るため必要な保護と自立を助長する	569,284	扶助費等	→	→

多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
多文化共生推進事業	通訳設置や多言語広報など、豊明市の多文化共生社会実現に向けた事業を行う	9,780	通訳報酬等	→	→
区・町内会活動支援事業	区一括交付金など、区・町内会活動を支援する事業を行う	76,163	交付金等	→	→
社会福祉協議会関連事業	全ての住民が、住みなれた地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの充実と発展を目指す	69,723	補助金等	→	→
民生委員、児童委員関係事務	地域において住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める	4,622	委託料等	→	→
社会福祉団体事務	地域福祉に対して福祉団体が活動できるように補助する	799	補助金等	→	→
障がい福祉団体事務	障害福祉の向上のため、各団体が行う事業に対して補助金を交付する	479	補助金等	→	→
公民館管理運営事業	中央・南部公民館の管理運営	32,525	更新工事費等	講座講師謝礼、維持管理費	→
文化広場管理事業	文化広場の管理運営	6,700	指定管理料	→	→
豊明勤労会館事業	貸館事業を継続し、勤労福祉及び住民サービスの提供を行う	12,703	施設管理	→	→

支援が必要な家族の負担を軽減する

関係課 社会福祉課、児童福祉課、保険医療課、高齢者福祉課

■ 課題

これまで日本では女性が子育てや介護を担ってきた傾向があります。一人で頑張りすぎたり問題を抱え込むことで、健康を損ねたり、仕事を失ったり、社会参加の機会を無くすなど、孤立してしまう危険性があります。行政の支援とあわせて、地域やNPO、企業などによる支援も重要です。支援が必要な人の家族を地域全体で支える仕組みづくりや意識の醸成が必要です。

多様な主体者が連携し、家族を支える環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)包括支援事業	高齢者が必要とするさまざまな相談等の総合的な支援をする	93,855	委託料等	→	→
障がい児支援施策事業	18歳未満での障がい児(疑いも含む)を持つ家族の総合相談窓口を設置し、相談業務を行う	7,593	相談事業委託料	→	→
ひとり親支援施策事業	母子・父子家庭に対し、手当以外の生活、就労等支援への情報提供と相談を実施	3,167	手当	→	→
(※)障害者相談支援事業	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことを相談支援する	21,590	委託料等	→	→

家族を支援するサービスを充実させる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活困窮者等扶助事業	生活困窮者(生活保護受給には至らない者)の就労、生活環境等に関する相談に応じ、情報提供や助言を行い、自立した日常生活を確保できるよう支援する	18,090	委託料	→	→

生活保護扶助事業	憲法に定める健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を守るため必要な保護と自立を助長する	569,284	扶助費等	→	→
(※)ひとり親支援施策事業	母子・父子家庭に対し、手当以外の生活、就労等支援への情報提供と相談を実施	3,167	手当	→	→
児童扶養手当給付事業	両親または両親のどちらかがいない、あるいはどちらかが重度の障害を有する世帯で18歳未満の児童を監護・養育している方に手当を支給する	238,995	手当	→	→
(※)障がい児支援施策事業	18歳未満での障がい児（疑いも含む）を持つ家族の総合相談窓口を設置し、相談業務を行う	7,593	相談事業委託料	→	→
後期高齢者医療事業	寝たきりや障害者等の後期高齢者の医療費を負担する	133,168	扶助費等	→	→
子ども医療事業	中学生以下のこどもの医療費を補助する	328,941	扶助費等	→	→
心身障害者医療事務	一定以上の障害をお持ちの方の医療費を補助する	173,868	扶助費等	→	→
母子家庭医療事務	高校生以下のこどものいる母子・父子（ひとり親）家庭の医療費を補助する	50,490	扶助費等	→	→
高齢者在宅サービス事業	配食サービス・安否確認・外出支援・理髪サービス・寝具クリーニング・寝たきり老人介護手当などの事業	16,227	補助金、委託料等	→	→

身近な地域で助け合える環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活支援体制整備事業	地域で高齢者が生活するために必要となる生活支援サービス等が地域の多様な主体によって提供できるよう体制整備を行う	8,388	委託料等	→	→
(※)認知症総合推進事業	認知症になっても安心して生活できる地域づくりを推進するため、認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームによる支援等を行う	3,755	委託料等	→	→
(※)高齢者生きがいづくり事業	高齢者の健康や生きがいづくりのため、老人クラブへの補助金、老人憩いの家の管理委託料など	7,580	補助金等	→	→
(※)老人福祉センター運営事業	高齢者の生きがいとして教養・趣味・健康づくりの場の提供	10,284	委託料等	→	→

子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる

関係課 児童福祉課、生涯学習課、市民協働課

■ 課題

子どもが地域活動に参加するには、親の理解や後押しが必要になります。親世代への啓発を行うとともに、地域組織やNPOなどが多世代参加・交流の活動を展開することで、子どもから大人まで切れ目なく地域参加を促し、地域への愛着の増大、更には市民自身による地域の課題解決につなげていくことが必要です。

地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童館管理運営事業	児童館の施設管理、運営、指定管理者のモニタリングを行う	113,150	指定管理料等	→	→
児童福祉地域活動事業	児童に関する地域活動に対して補助を行う	6,179	補助金等	→	→
青少年対策事業	放課後子ども教室の運営、親子ふれあい事業、成人式、家庭教育推進市民大会、家庭教育学級等	34,159	委託料等	→	→

子どもが地域に愛着を持てる環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)文化財保護事業	文化財の保護、継承のための助成及び環境整備、公開等	14,535	補助金等	工事費等	補助金等

地域活動を活発にする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
社会教育活動事業	社会教育委員への報酬、情報誌の発行、補助金の支給	5,522	補助金等	→	→
(※)区・町内会活動支援事業	区一括交付金など、区・町内会活動を支援する事業を行う	76,163	交付金等	→	→

災害時に行政と民間、地域、近隣市町村と連携する

関係課 防災防犯対策室、消防総務課

■ 課題

震災で迅速な対応を取るためには普段からの自治体同士、自治体と民間、地域との連携が重要であり、今後想定される南海トラフ巨大地震に備えて具体的な検討と対応が求められています。

大規模な災害による同時被災を避ける観点から、近隣の自治体や団体などのほか、遠方に所在する自治体や団体との協定締結も検討する必要があります。

普段から各機関との連絡調整がとれる体制をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
災害対策事業	地域防災計画の作成、防災行政無線等防災資機材の整備	21,296	消耗品費	→	→
消防水利設置・維持管理事業	防火水槽、消火栓等設置・維持管理し災害の際円滑に使用することが出来るようにする	24,565	工事請負費等	→	→
消防団運営事業	消防団が地域活動を円滑に実施できるよう消防本部として支援する	40,048	報酬等	→	→
通信設備維持管理事業	市内119番の受信、指令及び通信関係の維持管理を行う	14,631	負担金	→	→

関係機関と連携について実効性の高い協定を結ぶ

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)災害対策事業	地域防災計画の作成、防災行政無線等防災資機材の整備	21,296	消耗品費	→	→

行動計画に基づく連携についての訓練を実施する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
消防活動事業	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護するとともに、災害時による傷病者の搬送を適切に行う また、これらの消防活動に必要な装備等を整備するもの	52,123	備品購入費等	→	→
(※)防災啓発事業	防災訓練や防災講演会を通しての防災啓発	2,922	委託料	→	→

めざすまちの姿 19 防災を行政任せにせず、普段から家庭と地域の準備と連携が十分できており、災害時には助け合うことができる

災害に備え、家庭と地域の準備と連携ができ、災害時には自発的に助け合えるよう支援する

関係課 防災防犯対策室、都市計画課、消防総務課

■ 課題

被災時には、助けを待つ受援者ではなく、市民が自らの安全を確保しながら周囲を助ける支援者として協力できる体制を構築するため、日頃からの各家庭における防災対策とともに地域の自主防災組織を育成し、繰り返し訓練を実施していくことが重要です。

また、救急・救命講習、初期消火訓練等に参加する市民を増やすことや、住宅用火災警報器や消火器の設置推進にも取り組む必要があります。

災害に備えて家庭での準備を促す

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
住宅・建築物耐震化促進等安全ストック形成事業	市内に存在する住宅及び一部建築物の耐震診断、一定以上の耐震性を確保する住宅の耐震改修に要する工事費に対し、その所有者等に対し補助金を助成することにより、耐震化率の向上を目指す	29,083	補助金等	→	→
女性防火クラブ事務	女性防火クラブに対し、各種行事等を通じ、家庭や地域から火災を出さないための活動を指導する	1,463	交付金等	→	→

災害に備えて地域での準備を促す

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 消防団運営事業	消防団が地域活動を円滑に実施できるよう消防本部として支援する	40,048	報酬等	→	→
危険物安全協会事務	危険物安全協会に対し、危険物に起因する災害を防止するための活動を指導する	166	補助金等	→	→

少年消防クラブ事務	小中学生が加入する少年消防クラブに対し、子どもの頃から火災の恐ろしさ等を認識させ、各学校において防火・防災思想の普及を図る また、将来的に、消防団員として活動する等、消防防災の担い手となることを期待する	241	交付金等	→	→
-----------	--	-----	------	---	---

災害に備え家庭と地域の連携を促し、災害時の助け合いの意識を向上させる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
防災啓発事業	防災訓練や防災講演会を通しての防災啓発	2,922	委託料	→	→
救急救命普及事業	市民及び市内事業所職員等に対し、心肺蘇生等の講習や応急手当の普及啓発活動を実施し、市内コンビニエンスストア等にAEDを設置する	1,656	借上料	→	→
防火思想の普及 宣伝事業	市民に対し、火災を発生させないことや、万が一火災が発生しても、被害を最小限にするための防火思想の普及を図るとともに初期消火訓練の指導を行う	480	印刷製本費 等	→	→

行政や地域が発信する情報を市民が積極的に共有し、活用できる支援をする

関係課 秘書広報課、市民協働課

■ 課題

広報、ホームページ、フェイスブック等のツールが、市民と行政だけでなく、市民同士が活発に情報を共有してコミュニケーションに活用できるよう、分かりやすい情報発信及び制度周知に努めていく必要があります。一方で、ICTの更なる利活用の拡大については、ICTを利用していない人に配慮しながら進めていく必要があります。

行政が迅速かつ正確に情報を提供する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) ホームページ 管理事務	市ホームページの管理・更新	8,000	CMS導入委託料	CMS保守管理委託料	→
(※) 広報事業	広報紙の編集・発行・配送	13,245	印刷製本費等	→	→

地域の情報発信力が高まるように支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 市民活動支援 事業	各種講座など、市民が市民活動に積極的に関わることを推進する事業を行う	4,659	交付金等	→	→

日ごろから住民同士のコミュニケーションが取れるよう支援し、活用できるような情報共有を促す

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 区・町内会活動 支援事業	区一括交付金など、区・町内会活動を支援する事業を行う	76,163	交付金等	→	→

とよあけの歴史・伝統・文化に誇りを持ち、継承・創造できる環境をつくる

関係課 生涯学習課、市民協働課、図書館、産業振興課

■課題

地域のつながりの希薄化により、地域の歴史や文化を知る機会が少なくなっています。また、生活スタイルの変化や趣味の多様化、少子高齢化に伴い、歴史・伝統・文化に関わる指導者や継承する人材が減少してきています。

史跡や名所・文化財そして伝統芸能、更には豊かな自然を次世代に受け継いでいくために、日常的に市民や地域の参画を得て、保存・伝承していくことが重要です。

歴史・伝統・文化の保護・継承を支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
文化財保護事業	文化財の保護、継承のための助成及び環境整備、公開等	14,535	補助金等	工事費等	補助金等
市史編さん事業	豊明の市史編さんのための資料整理及び資料提供	2,857	報酬等	→	→
陶芸の館管理事業	陶芸の館の管理運営	2,790	委託料等	→	→
市民文化育成事業	市民の芸術の発展に寄与する	3,610	委託料等	→	→
郷土資料保存事業	郷土資料を収集・整理・保管する	1,023	資料整理要員報酬	→	→
視聴覚教育事業	郷土の映像及び教材の収集、貸出をする	620	備品購入費等	→	→

市内外の人がとよあけの魅力を楽しめる環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊明夏・秋まつり支援事業	実行委員会による豊明夏まつり及び秋まつりの実施を支援する	6,500	開催委託料	→	→
文化会館管理運営事業	文化会館の施設管理及び運営を行う	202,310	保守委託料等	→	→

資料情報管理事業	収集した資料情報を管理する	7,038	システム借上料	→	→
(※)観光活性化事業	桶狭間の戦いにまつわる史跡、自然及び各種施設の魅力を市民が認識し、観光施設の整備、情報発信を行うことで観光客を誘致する	9,257	観光協会補助金等	→	→

新しい文化を醸成する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
文化会館自主事業	演劇や音楽などの公演事業を通し文化振興に努める	17,045	開催委託料	→	→
図書館資料貸出事業	収集・整理・保管した資料を貸出する	33,813	資料購入費等	→	→

積極的に市民の意見を吸い上げる

関係課 企画政策課、秘書広報課、市民協働課

■ 課題

市政に対する建設的な意見・提言がいただけるよう、制度の周知方法の工夫が課題となります。また、意見・提言をいただくためには、市民の正確な理解も必要となるため、対象課題に対する十分な情報発信を行う必要があります。

市民の声を聴く組織風土を形成する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 職員等研修事業	職員の研修を行う	5,991	研修委託料	→	→

子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
広聴事業	広聴（市長へのEメール・手紙・FAX・地域懇談会）	75	印刷製本費等	→	→
パブリックコメント・eモニター事業（広聴事業）	市の計画案等に対する意見や市民ニーズを把握するために、パブリックコメントやeモニター制度による広聴を行う	150	回答者報償	→	→

まちを良くするために市民が互いに議論できる環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 区・町内会活動支援事業	区一括交付金など、区・町内会活動を支援する事業を行う	76,163	交付金等	→	→

世代、性別などで不公平感のない予算配分や施策を実施する

関係課 財政課、総務課

■ 課題

少子高齢化の進展にともない、現役世代の負担増が懸念されます。投資的経費は半減し、医療費や給付費など扶助費が倍増しています。

誰もが必要とする行政サービスの充実と、応益負担とのバランスを図りながら、より普遍性の高い行政施策を実施していかなければなりません。

多くの市民が公平と感じる施策を実施する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政機関等に関する事務	固定資産評価審査委員会、公平委員会を始めとする行政機関等に関する事務を行う	5,904	委託料	→	→
(※)総合計画進捗管理事務	めがすまの姿(目標)達成するための実施計画を策定する	0	人件費	→	→

市民が予算配分を理解できるよう情報を公開し説明する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算編成事務	各課が要求した予算をヒアリング等により精査し、とりまとめ、予算案として議会へ上程する	6,909	電算関係借上料	→	→

収入を確保し、持続可能な財政運営を行う

関係課 財政課、とよあけ創生推進室、税務課、出納室、企画政策課、総務課、
下水道課、監査委員事務局

■ 課題

税収を確保するためには、生産年齢人口の維持が必要です。また、人口減少社会においても安定した税収を確保できるよう、個人市民税以外の税収を得られるようなまちづくりが必要です。

また、持続可能な財政運営のためには、超高齢社会における福祉関連費用の増加や、公共施設の一斉老朽化への対応など、歳出面の課題への対応も急がれます。

税収を増やす等、収入を確保する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
ふるさと豊明応援寄附推進事業	ふるさと納税掲載及び申込みに関するホームページの管理、代理納付及びお礼の品の発送に関する業務をそれぞれ委託し、ふるさと納税額を増やす	11,992	委託料等	→	→
まち・ひと・しごと創生総合戦略事務	市内の雇用拡大、子育て支援、人口増加につなげる施策・事業を行う創生事業等の進捗管理を行いKPIの達成を図る	100	委員報酬	→	→
収納管理事務	納税者に対して口座振替を推進し納期限内納付を指導する	8,590	電算処理等 委託料等	→	→
滞納整理事務	租税公平主義に基づいて、滞納者等との面接や交渉を行うことと滞納処分の執行等の法律専門事務を行う	8,277	電算処理等 委託料等	→	→
個人住民税賦課事務	市民（納税義務者）に対して地方税法、豊明市条例等により適正に住民税を賦課する	30,760	電算委託料	→	→
法人市民税賦課事務	法人（納税義務者）に対して地方税法、豊明市条例等により適正に法人市民税を賦課する	2,201	電算委託料	→	→

諸税（軽自動車税・市たばこ税）賦課事務	市民、事業者（納税義務者）に対して、地方税法、豊明市条例等により適正に諸税（軽自動車税・市たばこ税）を賦課する	5,073	電算委託料	→	→
固定資産税賦課事務	納税義務者に対して地方税法、豊明市条例等により適正に固定資産税を賦課する	46,812	委託料	→	→

持続可能な財政計画を立て、評価・改善する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政運営・地方債事務	交付税、公会計、財政健全化法等の関連事務により、健全な財政運営をする対象事業についての地方債を発行する その返済について管理する	3,241	電算関係委託料等	→	→
(※)公共施設マネジメント推進事業	公共施設の更新問題に対応するため、公共施設適正配置計画を策定し、計画的な公共施設マネジメントを推進する	3,240	委託料	→	→

税金を効果的、効率的に使う

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政改革関係事務	公共施設マネジメントや職員の適正配置など、市をとりまく社会環境の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、行政の仕組みを見直し、第5次総合計画を推進する取組みを実施する	110	委員報酬	→	→
公共施設マネジメント推進事業	公共施設の更新問題に対応するため、公共施設の適正配置の検討、長寿命化の推進等持続可能な財政運営を図る	3,240	委託料	→	→
広域・民間連携推進事業	他市町村や大学等との連携を図るとともに、共通課題に取り組むことにより、効率的な行財政運営を図る	40	負担金等	→	→
入札契約事務	250万円以上の工事の入札を行い契約を締結する	3,133	支援員謝礼	→	→
工事検査事業	工事完了後、契約どおり施工されているか検査を行う	11	検査用器具購入費	→	→

市有財産管理事業	市有財産の管理事務を行う	8,327	土地等借上料等	→	→
農排統合事業	農村集落家庭排水施設を流域関連公共下水道へ統合し維持管理コストの削減を図る	15,012	委託料	→	工事費等
物品の出納保管事務	共通消耗品の受入れ及び払出しを行う	0	人件費	→	→
庁内機器及びシステム導入・運用管理事業	庁内機器及びシステムの新規導入、または運用管理を行う	75,494	機器借上料等	→	→
マイナンバー法関係事務	マイナンバー制度に関し、全庁的な運用・対策を検討する	13,990	委託料等	→	→
資金管理運用事務	収支の計画を立て、基金の積み立てや取り崩しを効果的に行う	0	人件費	→	→
監査事業	年間の監査計画や実施した監査結果の公表内容を市民に情報提供する	1,966	委員報酬	→	→

めざましの姿 25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている

顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事を

関係課 秘書広報課、企画政策課、市民課

■ 課題

市民ニーズを的確に把握し、それらを行政サービスに反映していくための仕組みづくりと組織改革が必要です。

ニーズ（必要性）とウォンツ（欲求）の混同が招く課題の解消も必要です。市民は、真に必要なニーズを行政に届け、行政サービスのレベルアップへの協力が求められます。また、行政は、サービス提供自体を目的とするのではなく、企画立案・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを動かしながら、掲げた目標を達成するという成果志向の意識改革が求められます。

市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員等研修事業	職員の研修を行う	5,991	研修委託料	→	→
電子自治体推進協議会事業	協議会に参加し、他団体と共同し、電子自治体構築に取り組む	3,706	負担金	→	→
受付サービス事業	届出書の受付及び証明書の交付を行う	10,664	窓口事務報酬等	→	→

市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 庁内機器及びシステム導入・運用管理事業	庁内機器及びシステムの新規導入、または運用管理を行う	75,494	機器借上料等	→	→
(※) マイナンバー法関係事務	マイナンバー制度に関し、全庁的な運用・対策を検討する	13,990	委託料等	→	→

めざすまちの姿 26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい

市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する

関係課 秘書広報課、企画政策課、議事課、下水道課

■ 課題

市民が求める情報を把握しながら、行政の取り組みを分かりやすく解説したコンテンツに加え、見やすいデザイン、わかりやすい構成など、市民の意見を聴きながら、広報とよあけを更に読みやすくする必要があります。一方で、若い世代ではスマートフォンの利用者が圧倒的に多いことから、今後はスマートフォン専用の情報発信なども検討が必要と考えています。

市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
広報事業	広報紙の編集・発行・配送	13,245	印刷製本費等	→	→
地域情報化プラン 策定事業	ICTを利用し地域及び行政の情報化を図るアクションプランの策定	5	印刷製本費等	→	→
公営企業会計移行 事業	下水道事業特別会計を公営企業会計に移行するための事業	6,048	委託料	→	→
議会広報広聴事務	議会の活動状況をわかりやすく市民に伝えるため、議会だよりの発行、インターネットを活用した映像配信及び会議録の公開をする また、議会報告会などを開催し、市民の声を聴き、政策提案をしていく	9,979	委託料等	→	→

市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
ホームページ管理 事務	市ホームページの管理・更新	8,000	CMS導入委託料	CMS保守管理委託料	→
情報発信推進事業	メール配信サービスなどICTを利用した情報発信を推進する	389	使用料	→	→

めざまちの姿27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している

成果志向型の行政経営を実践する

関係課 企画政策課

■ 課題

市民に対して市としての責任を果たすためにも、無駄な行政コストを省いて制度疲労や制度の粘着性を打破するためにも、市として市民と共有する目標をしっかりと捉えることが重要です。事業が目標達成のために十分な成果を出しているかを定期的に確認し、目標に対してより有効な事業が展開できるよう事業の改善や廃止、入れ替えを行っていく必要があります。

PDCAサイクルを確立する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政評価推進事務	目標を達成するために、事業を計画、実行、評価、改善するマネジメントサイクルを行う	0	人件費	→	→

目標達成のために、職員の自己改革力を高め、連携・協力できる組織を形成する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
総合計画進捗管理事務	めざまちの姿(目標)を達成するために、まちづくり講演会などのPR事業の実施やめざそう値の調査を毎年行う	300	講演会等委託料	めざそう値調査委託	→
(※) 広域・民間連携推進事業	他市町村や大学等との連携を図るとともに、共通課題に取り組むことにより、効率的な行財政運営を図る	40	負担金等	→	→
組織機構事務	社会環境の変化に応じ目標達成のために、事務分掌などを検討し、必要に応じて組織の機構改革を実施する	0	人件費	→	→

子どもを安心して産み育てられるまちをつくる

関係課 児童福祉課、健康推進課、都市計画課、保険医療課、産業振興課

■ 課題

育児休業などが取りやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業への支援など、仕事と子育ての両立ができる環境の整備も必要です。また、不妊治療に対しては、県と市において、それぞれ特定不妊治療と一般不妊治療の費用助成を行っていますが、経済的支援と同時に不妊専門相談センターと連携した心のケアを行うことも重要です。

緊急時に対応できる体制を整える

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
病後児保育事業	保育を必要とする病気回復期の児童に対して、保育サービスを実施する	2,799	報酬等	→	→
(※)妊娠出産子育てワンストップ事業	母子健康手帳交付・赤ちゃん訪問・ファミサポ・ママサポ・家庭訪問・支援プラン作成・心理個別・養育医療等	6,802	報酬等	→	→
(※)休日診療所事業	休日における医療提供	20,256	報酬、医薬材料費等	→	→

家庭や地域が子どもを大切に思い、支え合うことができるまちを醸成する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
子育て支援センター事業	乳幼児とその保護者が交流し、相談や情報提供等の援助を行う	12,151	報酬等	→	→
妊娠出産子育てワンストップ事業	母子健康手帳交付・赤ちゃん訪問・ファミサポ・ママサポ・家庭訪問・支援プラン作成・心理個別・養育医療等	6,802	報酬等	→	→

ゆとりを持って男女共に子育てを楽しむことができるよう応援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童手当給付事業	中学校終了前の子どもを養育している方に手当を支給する	1,203,148	手当	→	→
子ども子育て計画事業	すべての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう支援する計画を策定していく	978	委託料等		
母子保健事業	不妊治療の助成・妊娠期の教室・乳幼児健診・健診事後教室・育児相談・離乳食講習会・いのちの尊重事業等	97,796	報酬、委託料等	→	→
(※)子ども医療事業	中学生以下のこどもの医療費を補助する	328,941	扶助費等	→	→

仕事と子育ての両立ができる環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの管理運営及び事業に対する補助（公立公営、公立民営、民設民営）	72,944	委託料等	→	→
保育所管理運営事業	保育を必要とする者に対して、保育及び施設整備等のサービスを実施する	953,864	報酬等	→	→
認可外保育所事業	無認可保育所の運営（主に人件費）に対して補助を行う	14,791	委託料	→	→
定住促進関連事業	高齢者への目配りや子育てがしやすい環境づくりを図るための施策として、多世代同居のためのリフォーム等工事費の一部補助及び親との同居・近居のための新たに住宅を取得する場合の固定資産税相当額の一部助成する事業を行う	3,730	補助金等	→	→
(※)妊娠出産子育てワンストップ事業	母子健康手帳交付・赤ちゃん訪問・ファミサポ・ママサポ・家庭訪問・支援プラン作成・心理個別・養育医療等	6,802	報酬等	→	→

男女の出会いの機会を創出する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)商工業の育成振興事業	地域ブランドの開発、空き店舗の利活用、婚活イベントの開催の支援を行う	117,382	預託金等	→	→

子どもが元気に外で遊べるまちをつくる

関係課 健康推進課、都市計画課、生涯学習課、防災防犯対策室

■ 課題

都市化や少子化が進化したことで、子どもにとって遊ぶ場所、遊ぶ仲間、遊ぶ時間が減少しています。さらに、保護者からすると交通事故や犯罪などの心配があり、子どもが外で体を動かして遊ぶ機会がより一層減少しています。

また、都市公園は、地域によって整備状況に差があります。さらに、多くの公園は供用開始から30年以上が経過しており、老朽化への対応が課題となっています。加えて、公園が安心して遊べる場所であるためには、地域の人を見守る目も必要です。

子どもの健康な育みを支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
食育推進事業	豊明市食育基本計画に基づいて、児童福祉課・給食センター等と連携し、食育推進	330	委託料等	→	→
(※) スポーツ振興事業	学校体育施設スポーツ開放、市民体育大会ほか各種大会の開催、各種委員会等	9,250	委員報酬等	→	→
(※) 体育補助金事業	体育協会・レクリエーション協会・スポーツクラブ等補助金	6,744	補助金等	→	→
予防接種事業	予防接種法に基づき予防接種を実施	181,865	委託料	→	→

身近に安心して遊べる場所を整備する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
公園施設整備事業	老朽化した公園施設を、地域とのワークショップにより時代のニーズに合った施設改修等を行うとともに、新たな公園整備を行う	28,942	工事費等	→	→
(※) 体育施設維持管理運営事業	福祉体育館及び体育施設等にかかる維持管理運営等	105,090	指定管理料等	→	→

身近で共に遊べる仲間づくりを支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)スポーツ振興事業	学校体育施設スポーツ開放、市民体育大会ほか各種大会の開催、各種委員会等	9,250	委員報酬等	→	→
(※)体育補助金事業	体育協会・レクリエーション協会・スポーツクラブ等補助金	6,744	補助金等	→	→

子どもが外で遊ぶことへの理解を広める

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)防犯対策事業	地域安全監視員による防犯パトロールの実施	7,713	監視員報酬等	→	→

子どもの個性や感性を尊重し、伸ばす環境をつくる

関係課 児童福祉課、生涯学習課、学校教育課

■ 課題

社会の変化やグローバル化の進展にともなって、子どもの興味や関心、夢なども多様化してきています。子どもの基礎学力の向上を図りながらも子どもが様々なことを学ぶ機会・体験を増やしていくことで、学習に対する意欲が高まり、個性を豊かに伸ばすことができます。また、最近では発達障害による集団生活に適應できない子どもが増加しており、様々な子どもたちと向き合っていくための体制づくりが今後の課題となっています。

自分を好きでいられるようにする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 体育補助金事業	体育協会・レクリエーション協会・スポーツクラブ等補助金	6,744	補助金等	→	→
(※) 青少年対策事業	放課後子ども教室の運営、親子ふれあい事業、成人式、家庭教育推進市民大会、家庭教育学級等	34,159	委託料等	→	→
(※) 特別支援教育事業	知的障害、肢体不自由など、様々な障がいをもつ児童生徒にあった教育を行うとともに普通学級の児童生徒と交流することにより、社会に適應できる子どもを育成する 正規職員だけでなく支援員を配置し児童生徒が無理なく学べる環境を整備する	56,908	特別教育支援員報酬等	→	→

好きなことを学び、活動できる機会や場を増やす

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) スポーツ振興事業	学校体育施設スポーツ開放、市民体育大会ほか各種大会の開催、各種委員会等	9,250	委員報酬等	→	→
(※) 市民文化育成事業	市民の芸術の発展に寄与する	3,610	委託料等	→	→
(※) 心身障がい児通園施設管理運営事業	どんぐり学園の運営及び施設管理を行う	9,882	職員報酬	→	→
(※) 児童障がい児サービス給付事業	障がい児支援を目指して身近な地域での療育の場を提供する	120,172	サービス事業費(扶助費)	→	→

好きなことができるように周りの大人の理解を深め、支援できるようにする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
心身障がい児通園施設管理運営事業	どんぐり学園の運営及び施設管理を行う	9,882	職員報酬	→	→
児童障がい児サービス給付事業	障がい児支援を目指して身近な地域での療育の場を提供する	120,172	サービス事業費(扶助費)	→	→

めざすまちの姿 3 1 豊明市に魅力があふれ、「通過するまち」から、「足を運んでいただけるまち」になっている

とよあけの魅力を高め、訪れる人を増やす

関係課 産業振興課、市民協働課、とよあけ創生推進室、秘書広報課、企画政策課

■ 課題

本市には、桶狭間古戦場伝説地をはじめとした桶狭間の戦いにまつわる史跡、大脇梯子獅子や上高根警固まつりなどの伝統行事、二村山、ナガバノイシモチソウなど自然・歴史・文化に関連する観光資源があります。特に桶狭間古戦場伝説地は、その歴史的価値を考えると、観光地としてのポテンシャルは高く、周辺整備や周知活動がまだまだ不足しています。他にもJRA中京競馬場、藤田保健衛生大学病院、花き市場など、全国的に名が知れたコンテンツを活かした施策や地域特性を前面に出したシティプロモーションが必要です。今後、行政・市民・事業者など関係者が連携して取り組んでいく必要があります。

「行きたい」場所をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
観光活性化事業	桶狭間の戦いにまつわる史跡、自然及び各種施設の魅力を市民が認識し、観光施設の整備、情報発信を行うことで観光客を誘致する	9,257	観光協会補助金等	→	→
(※) 豊明夏・秋まつり支援事業	実行委員会による豊明夏まつり及び秋まつりの実施を支援する	6,500	開催委託料	→	→
(※) 商工業の育成振興事業	地域ブランドの開発、空き店舗の利活用に対する支援を行う	117,382	預託金等	→	→

とよあけの魅力を発信する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
友好自治体交流 事業	市民派遣や職員派遣など友好自治体住民と本市市民相互に交流が盛んになるような事業を実施する	5,677	補助金等	→	→
(※)ふるさと豊 明応援寄附推進 事業	ふるさと納税の寄附者に対して「ふるさと豊明お礼の逸品」を贈呈し、豊明の魅力を市内外にPRする	11,992	委託料等	→	→
(※)ホームペー ジ管理事務	市ホームページの管理・更新	8,000	CMS導入委託 料	CMS保守管理 委託料	→
(※)情報発信推 進事業	メール配信サービスなどICTを利用した情報発信を推進する	389	使用料	→	→

地域の経済活動が盛んなまちをつくる

関係課 産業振興課、とよあけ創生推進室、土木課

■ 課題

土地利用の見直しを行うなど、産業立地の推進や空き店舗等を活用した起業、農業生産法人等による新たな産業の創出等が課題となっています。多様な業種の事業所ができることで、市内での雇用を増やすとともに、税収増につなげることが必要です。

魅力ある職場づくりを促進する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)市内中小企業 の人材育成支援 事業	商工会の事業主又は従業員 に名古屋商科大学の短期ビ ジネススクールを受講させ る	1,000	委託料	→	→

産業の活性化を図る

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
市内中小企業の人 材育成支援事業	商工会の事業主又は従業員 に名古屋商科大学の短期ビ ジネススクールを受講させ る	1,000	委託料	→	→
商工業の育成振興 事業	地域ブランドの開発、空き 店舗の利活用に対する支援 を行う	117,382	預託金等	→	→
商工業振興補助事 業	商工会に対し、ご当地グル メ、花の街とよあけの推進 など地域経済活性化のため に補助金等の支援を行う	21,970	補助金	→	→
農業振興事業	農業の安定した経営及び発 展、向上を図るため、補助 金等の支援を行う	19,055	補助金等	→	→
土地改良施設維持 管理事業	豊明市が管理する土地改良 施設の維持管理	66,414	施設管理	→	→

めざまちの姿 3 3 高齢者、障がい者など誰でも居場所と出番があり、経験や知識を活かして働き、収入と生きがいを得ている

高齢者、障がい者の活躍の機会や場を増やし、収入と生きがいを得ることができる環境をつくる

関係課 高齢者福祉課、社会福祉課

■ 課題

高齢者の活躍を広げるため、多様な就業ニーズに即した就業機会の確保や雇用環境の整備などに取り組む企業への支援を進めていく必要があります。

また障がい者の雇用については、雇用主に対して求人情報の提供や職場での介助、短時間勤務への配慮など理解を求めるとともに、相談支援事業、就労移行事業を強化し、障がい者の適性を見極めながら職種の選択ができるようにしていくことが必要です。

高齢者、障がい者の活躍の機会や場をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 高齢者生きがいづくり事業	高齢者の健康や生きがいづくりのため、老人クラブへの補助金、老人憩いの家の管理委託料など	7,580	補助金等	→	→
(※) 社会福祉協議会関連事業	全ての住民が、住みなれた地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの充実と発展を目指す	69,723	補助金等	→	→

高齢者、障がい者が経験や知識を活かして働きやすい環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
シルバー人材センター関係事務	高齢者の雇用促進体制を図るため、市が補助金等支払う	29,508	補助金	→	→

(※) 障害者相談 支援事業	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことを相談支援する	21,590	委託料等	→	→
(※) 障がい福祉 推進事業	障がい者に対して、地域における障害福祉サービスの向上を推進する	11,285	補助金等	→	→
(※) 障害福祉 サービス等事業	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるように必要なサービスを提供する	887,744	給付費等	→	→

若い世代が地域活動で活躍し、地域の自治力を高める

関係課 市民協働課、生涯学習課、消防総務課

■ 課題

地域組織を支えるメンバーの高齢化や後継者不足、町内会加入率の低下など、さまざまな課題を抱えています。

地域活動の担い手となる若者を積極的に育成し、地域活動に関わる機会や場を提供するとともに、若者の主体的な活動を支援していくことが必要です。

若者が地域で活動しやすい環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 青少年対策事業	放課後子ども教室の運営、親子ふれあい事業、成人式、家庭教育推進市民大会、家庭教育学級等	34,159	委託料等	→	→

若者が活躍できる機会や場をつくり、若者の主体的な活動を支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 消防団運営事業	消防団が地域活動を円滑に実施できるよう消防本部として支援する	40,048	報酬等	→	→

若者が地域活動に興味を持つ環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 市民活動支援事業	各種講座など、市民が市民活動に積極的に関わることを推進する事業を行う	4,659	交付金等	→	→

世代を超えて連携し、地域の問題を自ら解決する環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民活動支援事業	各種講座など、市民が市民活動に積極的に関わることを推進する事業を行う	4,659	交付金等	→	→

めざすまちの姿 3 5 若い人が豊明市を自分たちのまちとして愛着をもち、新しい感性を活かし、まちづくりが進められている

若い人の豊明市への愛着を深め、新しい感性を活かしたまちづくりを推進する

関係課 市民協働課、産業振興課、消防総務課、企画政策課

■ 課題

近年、行政主導のまちづくりから市民が主役のまちづくりへと変化しています。この背景には、多様化する市民ニーズに対応するためには、行政だけでは限界があり、市民とともに取り組むことで解決を図っていかうというねらいがあります。一方で、市民が主役のまちづくりを進める上で、若い人の参画が得られにくいという課題があります。要因として、仕事や子育てによる時間的制約があること、参加のきっかけや情報の不足などがあります。若い人の柔軟な発想や意見をいかにこれからのまちづくりに活かしていくかが問われています。

若い人の豊明市に対する愛着や関心を深める

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)豊明夏・秋 まつり支援事業	実行委員会による豊明夏まつり及び秋まつりの実施を支援する	6,500	開催委託料	→	→
(※)観光活性化 事業	桶狭間の戦いにまつわる史跡、自然及び各種施設の魅力を市民が認識し、観光施設の整備、情報発信を行うことで観光客を誘致する	9,257	観光協会補助金等	→	→

若い人がまちづくりに関わる機会や場を増やす

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)消防団運営 事業	消防団が地域活動を円滑に実施できるよう消防本部として支援する	40,048	報酬等	→	→

若い人が新しい感性を活かしてまちづくりに参加できるよう支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 広域・民間 連携推進事業	他市町村や大学等との連携を図るとともに、共通課題に取り組むことにより、効率的な行財政運営を図る	40	負担金等	→	→

女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる

関係課 市民協働課、とよあけ創生推進室、児童福祉課、都市計画課、高齢者福祉課、健康推進課

■ 課題

女性の活躍を促進していくためには、学校教育での男女平等教育の推進や市民への男女共同参画の啓発が必要です。また、企業などに対する具体的な働きかけとして、女性のニーズに応じた就労形態や育児休業・介護休暇などが取りやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業への支援を行い、仕事と家庭との調和（ワーク・ライフ・バランス）ができる環境を整備する必要があります。

職場や地域において女性の活躍の場を増やす

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
女性の復職支援プログラム事業	名古屋短期大学との連携による一旦離職した保育士の再教育事業	1,500	委託料	→	→

女性が社会で活躍する意識を向上させる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
男女共同参画推進事業	啓発事業など、豊明市における男女共同社会の実現に向けた事業を行う	1,232	委託料等	→	→

ワーク・ライフ・バランスのための環境・制度を充実させる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)放課後児童 健全育成事業	放課後児童クラブの管理運 営及び事業に対する補助 (公立公営、公立民営、民 設民営)	72,944	委託料等	→	→
(※)保育所管理 運営事業	保育を必要とする者に対し て、保育及び施設整備等の サービスを実施する	953,864	報酬等	→	→
(※)認可外保育 所事業	無認可保育所の運営(主に 人件費)に対して補助を行 う	14,791	委託料	→	→
(※)定住促進関 連事業	高齢者への目配りや子育て がしやすい環境づくりを図 るための施策として、多世 代同居のためのリフォーム 等工事費の一部補助及び親 との同居・近居のための新 たに住宅を取得する場合の 固定資産税相当額の一部助 成する事業を行う	3,730	補助金等	→	→
(※)妊娠出産子 育てワンストッ プ事業	母子健康手帳交付・赤ちゃ ん訪問・ファミサポ・ママ サポ・家庭訪問・支援プラ ン作成・心理個別・養育医 療等	6,802	報酬等	→	→
(※)高齢者在宅 サービス事業	配食サービス・安否確認・ 外出支援・理髪サービス・ 寝具クリーニング・寝たき り老人介護手当などの事業	16,227	補助金、委託 料等	→	→

将来グローバルに活躍できる子どもを育てる

関係課 学校教育課、市民協働課、生涯学習課

■ 課題

地域社会と連携した「職場体験」を小学校で実施し、中学校では更にグローバルな視点で「職場体験」が実施できる環境をつくることが重要です。また、子どもたちが異文化に触れる機会、さらには異文化を考える上で自分の住んでいる国や地域の良いところを見つける機会を増やしていく必要があります。

異文化を理解し、言葉の壁を越えて主張できるようにする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)多文化共生 推進事業	通訳設置や多言語広報など、豊明市の多文化共生社会実現に向けた事業を行う	9,780	通訳報酬等	→	→
(※)学力向上対 策事業	ネイティブスピーカーによる英語教育を行うことにより、実用的な英語力を身につける また、教育用備品等を購入し学力の向上を図る	68,622	委託料等	→	→

夢を実現するための支援をする

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)大学等入学支 援事業	ふるさと応援奨学金（貸付型）及び学び応援奨学金（給付型）で大学等への入学金を支援する	6,000	奨学金	→	→
(※)青少年対策 事業	放課後子ども教室の運営、親子ふれあい事業、成人式、家庭教育推進市民大会、家庭教育学級等	34,159	委託料等	→	→

夢を見つけるための環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校と地域の連携事業	市民による部活動の外部指導者としての活動。また、キャリア教育の一環として市内事業所での職場体験事業を行う	13,588	委託料等	→	→

めざすまちの姿 38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している

子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる

関係課 学校教育課、秘書広報課

■ 課題

児童生徒が「学級や学校が楽しくない」「居心地がよくない」と、落ち着き集中して学習したり、学校生活を前向きに取り組んだりすることが難しくなります。こうした現状を踏まえて、本市の児童生徒が質の高い学びや生きるための学力を身に付けていくために、平成26年度に市内小中学校の主任研究と合同で「豊明市学力充実プラン」を作成しました。今後、作成したプランを児童生徒にとってより良いものにするために、家庭・学校・地域が連携し、学習デザインを構築し実践していきます。

自ら学ぶ意欲を高める

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
小中学校補助教員配置事業	少人数教育の実施及び授業の進行についていけない児童生徒の指導を行う	46,306	補助教員報酬	→	→

学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
小中学校運営事業	図書館司書・情報サポーター・派遣職員（指導主事）及び学校医等を配置し、円滑な学校業務の運営を行う	101,583	派遣職員負担金等	→	→
指導力向上事業	教職員の経験年数等により様々な研修を行い、現場で求められている指導力の向上を図る また、学び手相互の関わりの中からお互いに学び合うという教育的な機能を引き出すため協同の学び推進事業を実施する	6,823	研修事業委託料等	→	→

定住外国人児童生徒支援事業	日本語教育推進プレクラス、プレスクール及び外国人児童生徒学習支援委託を行い義務教育課程の習得を支援する また、ポルトガル語等通訳を配置している	21,822	通訳報酬等	→	→
大学等入学支援事業	ふるさと応援奨学金（貸付型）及び学び応援奨学金（給付型）で大学等への入学金を支援する	6,000	奨学金	→	→
学校給食事業	市立小中学校の児童・生徒に対して学校給食を提供する	333,478	賄材料費等	→	→
学力向上対策事業	ネイティブスピーカーによる英語教育を行うことにより、実用的な英語力を身につける また、教育用備品等を購入し学力の向上を図る	68,622	委託料等	→	→

学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
総合教育会議事務	総合教育会議開催等の事務を行う	0	人件費	→	→
特別支援教育事業	知的障害、肢体不自由など、様々な障がいをもつ児童生徒にあった教育を行うとともに普通学級の児童生徒と交流することにより、社会に適応できる子どもを育成する 正規職員だけでなく支援員を配置し児童生徒が無理なく学べる環境を整備する	56,908	特別教育支援員報酬等	→	→
教育委員会事務事業	教育委員会の運営を実施する	2,882	委員報酬等	→	→
(※)学校と地域の連携事業	市民による部活動の外部指導者としての活動。また、キャリア教育の一環として市内事業所での職場体験事業を行う	13,588	委託料等	→	→

親への支援を充実する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
就学・就園支援事業	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者への援助、私立幼稚園児保護者の負担軽減のための支援	127,182	補助金等	→	→
私立高校就学助成事業	国の高等学校授業料無償化及び支援金支給政策に加え、市独自の政策として私立高校生の保護者に助成金を支給することにより経済的負担の軽減を図る	11,950	就学助成金	→	→

若い人たちの地元での就労を促進する

関係課 産業振興課、学校教育課

■ 課題

若い人が市内事業所に就職してもらえるよう地元企業の認知度を上げる取り組みとして、企業への職場体験や企業説明会などを行政・学校・企業・関係団体と連携して実施するとともに、若い人への情報提供など地元企業と結びつける仕組みづくりを支援する必要があります。企業には、若い人が地元企業で就職したいと思えるように、労働条件や労働環境を整備し、働きやすい職場づくりが求められています。また、若い人の新規起業や新規就農に対しても、行政・企業・金融機関などが連携した支援が必要です。

若い人たちの働く意欲・能力を高める

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※) 商工業振興補助事業	商工会の雇用対策に関する事業に補助金などの支援を行う	21,970	補助金	→	→
(※) 学校と地域の連携事業	市民による部活動の外部指導者としての活動。また、キャリア教育の一環として市内事業所での職場体験事業を行う	13,588	委託料等	→	→

若い人たちが働きやすい労働環境づくりを支援する

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
雇用就労対策事業	求職者（学生等）と市内事業者とをマッチングさせる機会をつくり市内企業の魅力を発信するとともに、従業員のための社宅整備の補助を行う	61	社宅補助金	→	→
(※) 農業振興事業	農業の安定した経営及び発展、向上を図るため、新規就農者などに補助金等の支援を行う	19,055	補助金等	→	→

若い人たちと企業をつなぐ仕組みをつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
(※)雇用就労対策事業	求職者(学生等)と市内事業者とをマッチングさせる機会をつくり市内企業の魅力を発信するとともに、従業員のための社宅整備の補助を行う	61	社宅補助金	→	→
(※)学校と地域の連携事業	市民による部活動の外部指導者としての活動。また、キャリア教育の一環として市内事業所での職場体験事業を行う	13,588	委託料等	→	→

めざすまちの姿 40 市長や議会、行政は、まちを良くしていくために外からの知識を吸収し、失敗を恐れず果敢にチャレンジしている

まちを良くしていくために情報を収集し、失敗を恐れずチャレンジする

関係課 秘書広報課、議事課、消防総務課

■課題

本市では、他自治体等の優れた施策・事例を調査・研究し、本市の文化に即した施策に転換・実施できる職員の育成を目的として、政策課題実務研修を公募制により実施しています。また、人事評価において挑戦加点制度を設けたり、評価項目に「創造・改善成果」を追加したりするなど、困難な仕事に積極的にチャレンジできる人材の育成を目指しています。

常に情報を収集し、学ぶ環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政視察・政務活動事業	先進自治体等への視察や友好自治体との交流事業及び全国市議会議長会等が開催する会議に参加する また、議員に対し、政務活動費を交付し、市政発展のため調査研究等を実施する	8,341	交付金等	→	→
消防職員研修・教育事務事業	消防職員の知識等向上の為、消防学校等の手続きを行う	13,096	負担金等	→	→

失敗を恐れずチャレンジできる人材を増やす

事業名	事業概要	平成28年度 金額 (千円)	事業内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
人事管理事務	職員の採用事務、庶務管理等システムの管理を行う	2,176	旅費等	→	→

チャレンジしやすい環境をつくる

事業名	事業概要	平成28年度 事業費 (千円)	主な事業費の内容		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
秘書渉外事務	市長・副市長の秘書業務を行う	2,516	交際費等	→	→



愛知県豊明市行政経営部企画政策課

TEL : 0562 (92) 8318

E-mail : kikaku@city.toyoake.lg.jp

URL : <http://www.city.toyoake.lg.jp/>